

大学院論文集

第17号



杏林大学大学院国際協力研究科
2020年3月

目 次

中国の政策決定過程分析の現状 —電子政府時代を視野に—	博士後期課程 開発問題専攻 王 淇	…… 1
Reconsideration of Industrial Clusters	博士後期課程 開発問題専攻 齊籐 慎弥	…… 13
中国における権威主義開発体制正当化のための幹部教育	博士後期課程 開発問題専攻 姚 強	…… 37
擬態語動詞「あっさりする」「さっぱりする」の意味分析 —『現代日本語書き言葉均衡コーパス (BCCWJ)』を用いて—	博士前期課程 国際文化交流専攻 2019 年秋学期修了 邰 驍	…… 57
2018 年秋学期・2019 年春学期国際協力研究科修了者論文題目一覧		…… 77
博士学位論文 内容の要旨および審査結果の要旨		
コーパスを利用した逐次通訳と同時通訳の訳出率に関する比較研究 —日本語から中国語への訳出を中心に—	董 海濤	…… 81

中国の政策決定過程分析の現状

——電子政府時代を視野に——

王 淇

要 旨

本稿では、政策決定過程における国民の意思を重要な「情報」と捉え、研究の焦点を中国の政策決定過程に置き、そして今までの先行研究を整理した上で中国における政治参加の課題及び電子政府の発展方向について検討していく。

まず、毛沢東時代から今まで三つの時期に、中国における政策決定過程のメカニズムを概観し、次に、1990年以降中国の政策決定過程に対する先行研究を踏まえ、政治参加においてアクターの多様化を捉えて検討した。さらに、一般国民の要望・請求を政策決定に影響を及ぼす新たなチャンネルにおいて、ますます研究者らの目に入っているインターネットによる政治参加を踏まえて行った。そこで、中国における電子的参加の現状、特にソーシャルメディアで使用者及び管理者・政府によるそれぞれの位置付けを把握した上で、このルートの役割・限界を明らかにした。最後に、e-デモクラシーの内容に基づいて、これからICTを活用して公衆による非制度的参加を充実するだけでなく、制度と技術両方の整備、つまり制度的参加のチャンネル拡大又は現行制度を徹底することを通して、政治参加における官民相互取引へ向けていくことが求められると認識した。

キーワード：政策決定過程、情報社会、意見参加、電子政府。

I. はじめに

国民の政治参加は民主政治を成り立たせる要件として、統治の正当性と関わっている。

政治参加は政府の政策決定に影響を与えるべく意図された一般市民の活動と定義され、継続的な情報とエネルギーを政治システムに注入して、政府の行動と市民の選好が矛盾を来さないように圧力をかけて、政府の決定をコントロールする一方、政府の運営をも支えている（蒲島 2012）。

従って、政府側に対して、国民の意思は重要な「情報」となり、十分に把握されなければ、政策に反映させにくく、そして政府と国民の「情報格差」が発生しやすいだろう。「中国の特色ある社会主義制度の堅持と整備、国家ガバナンスのシステムと能力の現代化の推進」という全体目標を明らかにした中国は、「民主制度の整備と民主形式の充実に一層配慮し、各レベル・各分野からの公民による秩序ある政治参加を拡大し、中国の社会主義政治制度の優越性を十分に発揮させる」¹ ことを目指している。一方情報社会の発展に伴って、国民による政治参加はどんな方向に進むか、つまりそれを「拡大」するために制度・形式ないしルートのあり方を検討する前に、従来の政策決定・政治参加に対して解明することが必要だと思う。

本稿では、まず毛沢東時代から今まで三つの時期に、中国における政策決定過程のメカニズムを概観し、次に、中国における電子的参加の現状、特にソーシャルメディアというルートの役割と問題点を把握することにした。最後に、e-デモクラシーの内容に基づいて、これから情報社会の発展に伴って、政策決定の透明性、民主性及び合理性を向上するために、国民による電子的参加の方向性について検討していきたい。

II. 中国における政策決定過程について

1. 毛沢東時代、鄧小平時代の取り組み

中国における政策決定の発展は大別には三つの時期に分けられている、つまり「全能型」政府による政策決定段階（1949-1978）、政府機能の転換時期による制度化と合理化段階（1978-2002）、「サービス型」政府建設時期による政策決定段階（2002-）である（呉・潘, 2019）。

改革開放以前の毛沢東時代では、計画経済体制と中央集権的行政体制によって、権力の境界線がなく、政府は全部の社会資源とその配分権ないし国家経済・公共事業の支配権を独占し、いわば「全能型」あるいは「管制型」政府の時期と呼ばれている。数千年間の「人治」の政治文化、「党政一元化」の現実及び「階級闘争を綱領とする」の時代背景には、各級共産党委員会は党の一元的な指導を理由に政治、行政、司法の

1 中国共産党第 18 期中央委員会第 3 回全体会議（三中全会）：「關於全面深化改革若干重大問題的決定」より

権力を高度に集中し、重大な政策から細かな行政問題の処理に至るまで意思決定権を独占していた。政策の決定過程に関して、法制度、行政制度と党内運営の諸制度があまりに整備されていなかったため、共産党委員会はその時々政治的判断で決定を下しており、「人治」の色彩が非常に強かった（唐,2002）。

このような状況のなか、中国における意思決定の科学化（合理化）の程度が低く、しばしば意思決定者過去の経験を踏まえて行われるとともに、水平方向の機能的分業を無視されて垂直方向の権力集中になっていた。重要事項に関する政策決定は、各人民団体・民主党派（中国共産党を除いた8つの政党の総称）ないし体制内部と大学のエリートの知識・情報・意見が募集されることがあったものの、エリートによる政策決定のモードに過ぎず、かつ政策決定の過程も不透明で政治・行政システムの内部に閉鎖されている（周,2011）。林（2009）は1952年はじめに提起され、1969年に完成した、中国の三門峽ダムプロジェクトを巡って、そこで「中国の政策過程が「圈内」と「圏外」という二つのアリーナにおいて形成され、中共が政策形成と決定の中核にあり、一般大衆がその外延に置かれているため、党は一つのアリーナで、大衆で形成するアリーナが別に存在し、政策形成に直接影響力を持たない」としている。すなわち、一般国民による政治参加の余地が極めて少なかったと認識されている。

1978年末の中国共産党第11期3中全会で、党の主要な任務を「階級闘争」から「社会主義現代化建設」に変えると決定され、それ以来、党と政府の分業、政府機構の改革、人事制度、民主と法制の整備が練られてきて、政策決定の体制に対する改革も始まってきた。2002年第16回党大会まで、中国における政策決定は制度化、合理化に向かっていく時期と認識されている。1982年「關於國務院機構改革の決議」によって、行政機構の削減、公職につける期間に制限が設けられたことと同時に、多くの若い技術官僚も起用された。権力内部の分権、特に地方分権と党政分離が推進された結果、各権力機関、各地方は自主権が増大し、独自の利益と立場を強めている。それは多様な意見を権力内部の意思決定過程に反映させるに有利な環境を提供している。政府各部門の専門化も高くなり、政策が浮かび上がるのはしばしば政治・行政エリートと政府部門インタラクションの結果であり、つまり、この時期の政策決定は制度化した政府部門における組織モードへ転換してきた（Lieberthal, Kenneth & Oksenberg, 1988）。

1987年10月の第13回全国大会における報告で、「党の政策決定の民主化と科学化」が提起されたとともに、各領域の政府系シンクタンクと民間シンクタンクは提言、刊行物及びセミナーなどを通して政策決定に間接的に参加し、ビジネスに従事する元の官員と政治協商委員に推選された企業家たちも政策決定の過程に影響を与えようになった。

その一方で、一般国民は「信訪」という陳情制度を通して、請願や陳情あるいは苦情を申し立てられているものの、ルートや手続きなどに関する多くの規制を受けるた

め、実際に解決できる問題は限られていた。NGO・NPOの知識エリートとオピニオンリーダーらはマス・メディアによる政策決定に影響を与える事例も存在しているが、ただ議題の形成を促すことに限られていた（呉・潘,2019）。この時期で、国内社会における言論・学術・報道の自由化が改善されたため、社会側の影響力は以前より向上されたと考えられる。にもかかわらず、中国における政策決定の諸整備はこれまで十分になったとまだまだ言えないだろう。

2. 中国における政策決定の現状

2.1 「科学化・規範化・民主化」への法整備

2002年中国共産党第16回大会で、政府の機能を「経済の調節、市場の監督・管理、社会の管理と公共サービスといった政府」へ転換し、「政策決定メカニズムを改革し、完全なものにする」を目指すとともに、「大衆の利益と密接にかかわる重要事項に関する社会公示制度と社会公聴制度を構築し、専門家諮問制度を充実させ、政策決定の論証制と責任制を実行し」など、政策決定に関する一連の法整備を行おうとした。

さらに、「全面推進依法行政実施綱要」（2004）によって情報公開制度と公聴制度を通して公衆参与権利を確保の原則を明確し、「關於加強市縣政府依法行政の決定」（2008）と「關於加強法治政府建設の意見」（2010）及び「關於全面推進依法治国若干重大問題の決定」（2014）の発表とともに、公衆の知る権利、参与権、意見を述べる権利、監督権の保障を強調し、公衆参与や集団による政策決定が基本的内容から法定プロセスと確立された。2019年4月20日国務院による「重大行政決策程序暫行條例（県レベル以上各地方政府に適用）」を発表し、事項の内容と法定プロセス（政策提起→公衆参与→専門化論証→リスク評価→合法性審査→集団による決定→情報公開→政策実施・調整）をさらに明確にし、そこで、関係者に対する責任を追及する制度も確立された。

2.2 アクターの多様化

1990年以後、中国で資料調査と情報収集の条件が次第改善され、中国の政策決定過程についての研究が可能となりつつある。賈（2007）は中国の政策決定過程（国内政策決定と対外政策決定を含め）に対する英語ないし日本語既存研究成果を整理し、それらの問題点を検討した。そこで、しばしば目に入り、研究の結論として中国の政策決定過程におけるキーワードは、アクターの多様化である。多くの学者・研究者は事例研究を通して、中国における政策決定過程で以上の諸アクターの役割を検討した。例えば、賈（2004）によるガット復帰・WTO加盟交渉をめぐって中国対外経済政策過程におけるシンクタンクの役割、林（2007）による雲南省怒江の水力開発の事例を巡って政策過程における利益集団（NGO団体と業界団体）の役割、渡辺（2005）による「温州モデル」を巡って私営企業家と企業・業種団体の役割、唐（2002）による公共料金の決定過程と立法過程における公聴会制度の運営実態及びマス・メディアの世論形成に焦点をあて、政治参加における国民、特に専門家とマス・メディアの

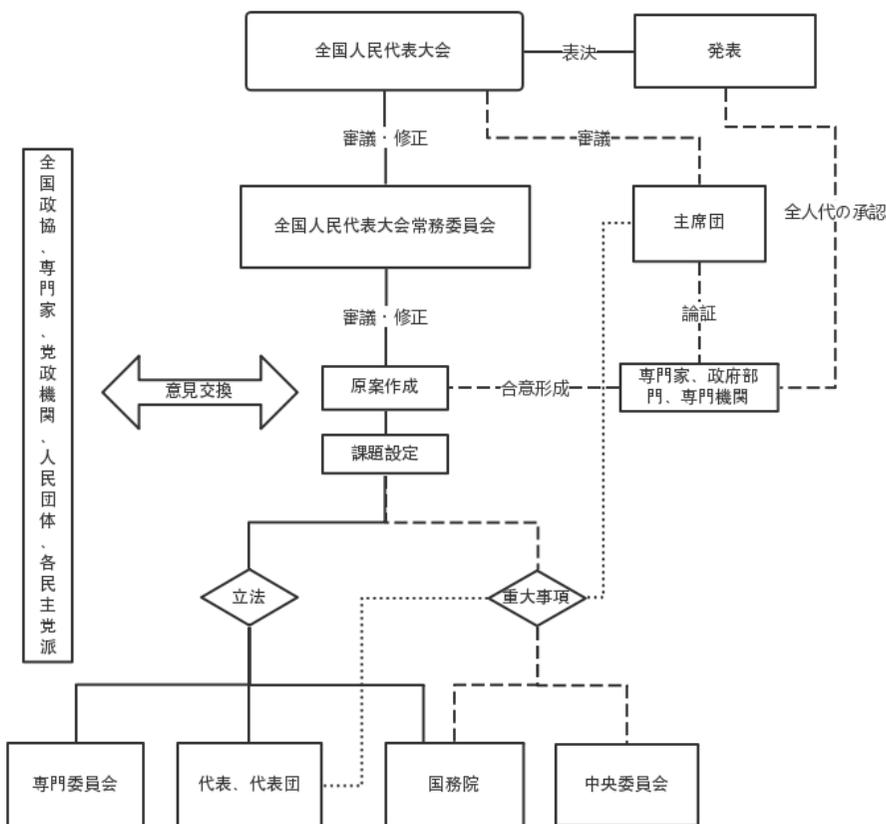
役割を分析した。つまり、政策決定過程の規則はまだ断片化した権威主義フレームワークに捉えられる、にもかかわらずこのプロセスがますます多元化していく、「少なくとも入場のバリアは外圍の官員、NGO 及びメディアに対して低くなった」(Mertha & Andrew,2009)。

ここでは、朱 (2008) と渡辺 (2005) による中国の政策決定過程で中央と地方 (都市部) の様々なアクターに対する分類を取り上げたい。

中央レベルにおける政策決定の内容は主に立法、政府工作報告書の作成、予算、人事、重大事項を含め、決定の内容によって参加しているアクターは違っているが、ほとんど国家側にあっていると明らかである。すなわち、①中共中央 (中央委員会、中央政治局)、②全国人民代表大会と全国政治協商会議、③國務院、④兩院 (最高人民法院・最高人民檢察院)、④中央軍事委員会、⑤地方政府である。

社会側のアクターにおいては、重要事項の決定に専門化論証を行う専門家・シンクタンク、行政条例の制定 (規定、方法) に関する意見募集を参加する各社会団体である。

図1 中央レベルによる立法と重大事項に決定の流れ



出典：朱 (2008) より筆者作成

図1に示すように、全国政治協商委員、各地方の党政機関を含め、社会側の諸アクターは主に政治協商制度や座談会などを通して、意見交換の形式で立法・重大事項の決定に参加している。間接選挙された全国人民代表大会の代表は、代表団あるいは30名以上代表の署名によって職権の範囲内で、提案の権利を有するが、大会主席団の判断で、正式的な議事プロセスに入った提案が依然として限られていて、結局建言・意見に留まる場合が多い(朱,2008)。

地方の政策決定においては、渡辺(2005)による国家側政治アクターを「①中国共産党(地方党委員会)、②地方政府、③地方人民代表大会と政治協商会議」としている。党・政府機関外からのインプットは主に「①人代選挙、②中共への加入、③政協を通して、④人代表や政協委員を通して、⑤主務官庁(政府部門)を通して、⑥政策公聴会、⑦信訪と上訪、⑧行政訴訟・行政不服審査」としている。

一方、社会側における政策決定に参加できるアクターは以下になっている：

個人：①労働者②インテリ階層と学生③私営企業家・个体労働者

利益団体：①企業・業種団体②社会權益団体③公益促進・慈善団体④同好団体⑤専門団体⑥争点志向型(イシューオリエンテッド)の臨時団体⑦社区(コミュニティ)

社会側の諸アクターは影響力行使の方法を制度的、非制度的参加に分けられ、制度的参加は「①人代選挙を通して、②共産党への加入③政協を通して、④人代表や政協委員を通して、⑤政府の主務官庁やその指導者を通して、⑥政策公聴会への参加、⑦信訪と上訪、⑧行政訴訟」であり、非制度的参加は「①党・政府内部における代弁者やロビイングを通して、②物質利益の提供、③メディア・世論による圧力、④政府関係者との人間関係を通して、⑤示威行動」としている。

確かに、そこまで中国の政策決定過程における諸制度の整備やアクターの多様化の進むことによって、政策決定の合理性・民主性がある程度で向上されたことを否認するわけではない。しかし、これらの制度又は政治参加のチャンネルに対する検討の余地がまだ多くあると考えられている。江口(2018)は現代中国の政治協商制度、特に民主懇談及び「郷賢参事会」における「協商民主」の展開を整理し、手段としての民主制度が中国に多様な形で広まりつつあることを検討した。すなわち、欧米の「討議デモクラシー」と比べれば、中国では限定的な「選挙民主」で構成される一党支配の統治体制の維持を前提として、価値よりはむしろ統治への信任を維持、向上させる手段として「協商民主」の運用を高める。「民主懇談」で「協商民主」の機会が拡大する一方、話し合われるテーマは、市民生活に関連した民生問題、公共事業などの政府予算の問題に限定され、政府方針などの重要な政治的問題はとり上げられない。政治的領域における党・国家の意思決定を貫徹するシステムを並存させる、いわば民主とガバナンスを両立させる協商型権威主義体制を再構築する機能を補完的に担ったことを示す。「郷賢参事会」では、「郷賢」としての農村エリートが新たに村務に参加す

るが、そもそも一般の農民の主体的な参加の拡大は考慮されない²。つまり、「協商民主」の試みは国家ガバナンスの能力を高める手段として機能する側面が強くて、「協商民主」では包摂できない深刻な社会問題が増加した場合、「選挙民主」のさらなる改革が求められる。

選挙民主における中国の問題点は、劉（2000）によると「①選挙権の平等性問題、②選挙の普遍性問題、③選挙運動制度の欠如」であり、2004年「全国人民代表大会和地方各級人民代表大会選挙法」の五つの条項を修正されたが、以上の問題点はほとんど依然として存在していると言える。邱（2007）も直接・間接選挙された代表と選民の関係を巡って、「限られている直接選挙権、候補者間の競争を回避すること、多重政治実体による組織から選民の参加に影響」などを提示した。しかも、上述の全人代表の問題点と同様に、「職権と内容の制限、専任ではなくほとんど官員としての身分、コミュニケーションなどによる選民との繋がりに欠ける」という現状で、国民からの要望を提案・政策に反映させることに非常に不利と言わざるを得ないだろう。

ただし、選挙は民主主義の根幹であるが、市民が選好を伝える手段としては不十分である。その限界においては、有権者は予め設定された候補者や政党を選択する機会を与えられているに過ぎず、個々人の最も欲する政策に関しての政治的選好を政策決定者に伝達する手段としては優れていない（蒲島,2012）。

よって、一般国民の要望・請求を如何に円滑に政策に反映させるか、いわば政策決定に影響を及ぼす新たなチャンネルが求められている。次に、ますます研究者らの目に入っているインターネットによる政治参加を踏まえて行きたいと思う。

III. 中国の電子的参加について

1. ソーシャルメディアによる電子的な参加

近年、世界各国におけるインターネットの普及率が向上され、スマートフォンなど情報通信機器もコミュニケーションの手段として活用されるようになったことである。従来のマス・メディアと比べれば、誰もが参加できるスケーラブルな情報発信技術を用いて、社会的インタラクションを通じて広がっていくようとしているソーシャルメディアは、個人間の交流の場を形成するとともに、公共政策も含めた特定の事象に対する個人的見解の表明の場を提供することを可能とした。そこは、新たな議論の場が昔のアゴラと言え、利用者たちは個人の意見による世論形成し、ネット水軍³と利益団体による世論を操作する現象はよく発生しているが、ネット上の言論はすでに

2 公聴会の場合では、開催しない場合もあれば、「お気に入り」の人を公聴会委員に選んで、公聴会の権力意思の隠れ蓑にする場合もある。多くの公聴会で、幹部出身の委員は行政当局の案に同調し、活発的な議論がなかった。唐（2002）：pp.83-84。

3 「ネット水軍（網絡水軍）」とは、世論誘導的なフォローアップを投稿する行為、あるいはサクラ行為を行っている組織を指す。

政府が民衆の意見を把握する重要なルートとなり、国の政治・政策に影響を与えられてきた。その一方、各地方政府・機関も SNS を通して情報公開、行政サービスを行っている。

2019年6月まで、中国のインターネット利用者数は8.54億になり、インターネット普及率は61.2%である。その中で、「政務」に関するオンラインサービスを受ける利用者数は5.09億で、総利用者の59.6%を占めている。中国297の地級行政区政府は「両微一端」（ウェイボー、ウェイチャットのアカウント及びアプリケーション）など新メディアというチャンネルを開設し、網羅率は88.9%に至る。中国のSina（新浪）プラットフォームで認証済みの政府ウェイボー（weibo）アカウント数は13.9万にあって、全部の31省・直轄市・自治区に広がっている⁴。

インターネットは本格的に普及してきた2000年代以降、「網絡民意元年」（2007）や「網絡問政元年」（2009）又は「ウェイボー元年」（2010）と呼ばれるとともに、中国における電子的参加に対する研究も次第に増えてきた。西本（2012）はこの三つの時期を「ネット世論の発展・拡大期、政府の危機対応・管理強化期、「ウェイボー」の普及期」に分け、そしていくつの事例を巡って中国のインターネット世論の内政・外交への影響を検討した。すなわち、「ウェイボー」で加熱した世論は、国内の問題については公正さや正義を追求し、国際的な問題に関しては愛国のもとに団結し、公共的な議論の大衆化傾向がある。一方、ユーザー（管理の人員も含め）年齢層の偏り、コンサマトリー性、集合的著者性という問題点も明らかである。政府側においては、マス・メディアの「官本位」体制で、インターネットに対する規制を行っているが、国民の意思の顕在化したため、インターネット世論の影響力を無視できずとともに、それを重視の方針を出して民意に耳を傾けることになっている。

しかし、ソーシャルメディアによる議論の場は、自らの問題点があって、実際に政治・行政が主導している政策の決定にどのくらい影響を与えられるか、それに対するまだ検討しなければならない。フィッシュキン（2011）は代表民主制のもとではなぜ熟慮された民意が形成されにくいのかを説明するために、「非態度」、「合理的無知」、「集団分極化」、そして参加バイアスという問題を提示した。合理的無知からは、非態度が生まれ、そして合理的無知と非態度が蔓延すると、世論は不安定で情報操作に対して脆弱になる。結果として、政策に反映されるのは、資金力や動員力のある組織化された意見である（篠原,2012）。

SNSを通して選挙に対する影響力について研究（Conover 他,2011、Goldfinch 他,2009）もある、メンションのネットワークは単一の大きなコミュニティになっていると認識されているものの、選民は集団分極化で反対の政治的見方を持つ利用者と相互作用することに限られ、必ずしも政治・政策の結果に影響を与えるかどうか、因

4 CNNIC（China Internet Network Information Center）、「第44回中国互聯網發展狀況統計報告書」：pp.1-4。

果関係で検証できるわけではないだろう。しかも、利益集団・政府からの圧力が利用者の要望とのトレードオフにおいて、メディアの運営・管理者自身の完全な公共性又は中立性を堅持できるとも言えない。従って、単なる非制度的手段としているソーシャルメディアで、ある程度で一部の国民の意思を把握することに限られ、政策決定に影響を及ぼす主なチャンネルとしては十分ではないと考えられている。

2.e- デモクラシーと中国の課題

では、電子政府時代で、いかなる ICT の活用を通して、最大限に一般国民による政治参加のチャンネルを広げ、政策決定の民主性、透明性などを向上することが肝心な課題になり、広い意味を持っている e- デモクラシー又は電子的参加という概念がよく提起されている。

e- デモクラシーというのは、いわば「ICT を利用した政策立案、決定、執行過程への市民参画」（新開、2002）であり、Macintosh（2002）も「ICT を利用した民主的な意思決定を支える」とし、そのなか、電子投票がただ技術を利用した手段で、電子民主と対等することは全く不十分であると認識されている。しかも、国ではスケールが大きすぎ、地方自治体など地域単位で市民が主体として着目され、いかなる ICT を活用して政策決定の過程に参加し、代議制民主主義を強化することがそれまで電子的な市民参加の課題である。姜（2014）のまとめによると、「e- デモクラシーは代議民主主義の補完的な手段か、直接民主主義の完全な実現手段又は統合か」という発展領域があり、e- デモクラシーに対する肯定論（①迅速なコミュニケーション、②市民参加の増大、③政治参加過程の直接化、④情報アクセスの容易性および選挙運動費用の縮減、⑤政府の責任性、対応性の強化と政治の透明性確保）と否定論（①情報の不正確さおよびオーバーロード、②実質的には少人数の参加、③代表性の問題、④電子的無政府主義と電子専制主義（telefascism）の危険性）などの内容もあきらかである。参加方式による類型は、①電子住民投票、②電子住民会議、③オンライン公聴会、④電子議会活動報告、⑤インターネット・アンケート調査、⑥オンライン展示会⑦電子請願となっている。

その一方、e デモクラシーが必要なインパクトを与えるためには、電子的な取組と、地域における継続的な民主活動を結合する必要がある。ミーティングや公聴会のようなフェイス・トゥ・フェイスのコンタクトは最も重要である。つまり、e デモクラシーはそれらに取って代わるものではなく、補うものだとして広く認識されている（岩崎,2004）。政治参加過程の直接化において、太田ら（2004）は住民・議会・行政間の関係を巡って、e- デモクラシーの導入による住民・行政ルート経由の民意と議員ルートの民意で乖離れ、さらに議員の中抜きで議会の廃止の可能性というの問題点を提示した。訪問調査の結果としては、①市民の意見を聞いた行政は、議会の意向も汲み取りつつ施策を立案してゆく、②市民側からの主体的な、行政の基本的な方向性を左右する施策立案が起こってきていないため、e- デモクラシーによる直接民主制は

実現できず、それは「代議制民主主義を補完する」という当初の目的に反すると考えられる。

では、国民または市民による電子的参加が中国の政策決定過程にのインパクトを検討していきたい。中国における電子的参加は「ネットワーク参与」と呼ばれている、中国学術情報データベース（CNKI）で「ネットワーク参与」を入力すれば、電子的参加について研究論文の本数は3000以上結果として出られている。これらの研究においては、参加の主体は一般群体（公衆、網民又はネットワーク共同体）と特殊群体（大学生又は農民工）に分けられ、研究の対象は主に政府と個人になって、NPOなどの利益団体に対する研究は多くない（李・白,2012）。

参加の方式においては、SNSを含めたソーシャルメディア、新聞社・政府ポータルサイトにほかならない。具体的に、政府はウェイボー・マスメディアの調査を通して世論としての意見を把握し、行政首長のEメールボックス・政府ポータルサイトによるパブリックコメントを通して意見・苦情を募集することである。それらの研究は、政策決定過程で市民参加の問題点に対して、群体による意見の代表性、理性的思考、真実性、公平性などの不足、かつ参加にの無意識がよく提示されているが、一方、党・政府側の問題点に対する検討はより重要であると考えられる。一般的に政府は、政治参加のチャンネルを拡大し、異なる市民の選好を効果的に調整するという困難な決定を何度も経験することによって統治能力を高めうる。しかし政府はそのような手続きを踏むよりも、政治参加の抑制、情報の非公開、政治的制裁に頼って効率的に国家を運営するという近道を選びたがる（蒲島,2012）。党・政府が政策決定を主導している中国においては、政策の情報を公開しても、公衆からのフィードバックがおろそかにされる場合が多く、ネット上の民意に対して、無反応と受動的反応が主流であり、より多くの政府組織と官員は遮断、隠蔽、圧迫、沈黙などの消極的な方法で対処し、能動的な反応は限られた試みにすぎない（朱,2010）。しかも、年一回しか開催されていない全国两会（全国人民代表大会、中国人民政治協商会議）では代表たちが「網民」とコミュニケーションを行われているが、かつ自身の影響力の限りで、実際に政策決定の結果に反映させにくいと考えられる。

電子的市民参加は、ICTを通じた単純な市民参加程度の向上だけを意味することではない。最終的に民主性を向上させるために、参加を通して市民が政府の政策決定過程を支え、影響を与えなければならない（姜,2014）。こういう官僚的な政策決定過程において、単一方向で公衆の意見を広く収集し、それらに対してただ情報公開ことに限られ、かつ行政首長・代表（議員）という政策決定に関するアクターは公衆たちとの熟議が不足で、民意を政策に反映させること、いわば政策決定の民主性を高められないと言わざるを得ないだろう。

従って、ICTを活用して公衆による非制度的参加を充実するだけでなく、制度的参加のチャンネルの拡大又は現行制度を徹底することは求められる。例えば、人代代

表の選挙、人代代表・政治協商委員・利益団体との連絡又は熟議、政府・職能部門のポータルサイト相互取引の機能において、制度と技術両方の整備は中国における電子的参加の課題と考えられる。

IV. おわりに

本稿では、中国における政策決定過程の沿革、仕組みを踏まえ、その中、影響を及ぼすことできる諸アクターの役割、特に人代代表・政治協商委員の限界を明らかにした。一般国民による意見参加においては、ソーシャルメディアによる世論形成が政治・政策にある程度で影響を与えられる一方、それら自身の限界、コミュニケーションによる政府側消極的な対応も問題点になっている。

今回は中国の政策過程において、民意を重要な「情報」とし、立案・決定の段階で政府との関係を捉えた。一方政策執行の段階で、中央と地方政府又は組織内部の情報システムによる非対称性については、今後の研究課題として進めていきたいと思う。

参考文献

岩崎正洋．『e デモクラシーと行政・議会・NPO．』一藝社，2004．

江口伸吾．「現代中国における「協商民主」の展開と国家ガバナンスの再構築：基層社会の「民主懇談」、「郷賢参事会」を事例にして」．『北東アジア研究』，島根県立大学北東アジア地域研究センター 編．2018, no. 29,53-69．

太田洋平，松王政浩，八重樫純樹．「地方自治における e デモクラシーの可能性と限界 -- 代議制民主主義との関係を中心に」．『静岡大学情報学研究』，静岡大学情報学部 編．2004, vol. 10,41-61．

蒲島郁夫．『政治参加．オンデマンド版』，東京大学出版会，2012，(現代政治学叢書；6)．

賈義猛．「中国対外経済政策過程におけるシンクタンクの役割 -- ガット復帰・WTO 加盟交渉をめぐる政策過程を事例として」．『一橋研究』，一橋研究編集委員会 編．2004, vol. 29, no. 2,51-62．

賈義猛．「中国の政策決定過程分析 -- 先行研究の整理と検討を中心に」．『一橋研究』，一橋研究編集委員会 編．2007, vol. 32, no. 1,63-80．

新開伊知郎 [他]．『e デモクラシーという地域戦略』．小学館スクウェア，2002．

篠原一．『討議デモクラシーの挑戦：ミニ・パブリックスが拓く新しい政治』．岩波書店，2012．

ジェイムズ・S. フィッシュキン，岩木貴子訳，曾根泰教監修．『人々の声が響き合うとき：熟議空間と民主主義』．早川書房，2011．

姜信一，稲葉美由紀．「e- デモクラシーについての理論的な検討：電子政府、電子的な市民参加の観点から」．『言語文化論究』，2014, no. 33,117-134．

唐亮．「政策過程における国民の意見参加 -- 公聴会制度の導入とマス・メディアの役

- 割を中心に」．『中国 21』，愛知大学現代中国学会 編．2002, vol. 14,61-84.
- 西本紫乃．「中国インターネット世論の内政・外交への影響」．『外務省調査月報』，2013, vol. 2012 年度, no. 4,2-27, 巻頭 1p.
- 三浦浩之．「都市戦略・都市計画策定における市民意見の反映に関する研究：パブリックコメント制度を中心に」．『ひろみら論集 = Studies in the co-creation of Hiroshima' s future』．2017, vol. 3,5-35.
- 劉迪．「外国法律事情 人民代表大会代表選挙の問題点」．『比較法学』，2000, vol. 34, no. 1,267-276.
- 渡辺剛．「都市における社会側政治アクターとその行動の諸類型」『現代中国の政治変容：構造的変化とアクターの多様化』佐々木弘智(編)．アジア経済研究所，2005, (研究双書；no.547).
- 林秀光．「中国の政策過程と三門峡ダム」．『法学研究』，2009, vol. 82, no. 6,1-48.
- 魯先鋒．「網絡背景下的政策議程設置研究」[D]. 蘇州大学,2014.
- 李大芳, 白慶華．「国内網絡参与研究文献綜述」[J]. 『図書与情報』,2012,107-112.
- 邱家軍．「中国人大代表与選民關係研究」[D]. 復旦大学, 2007.
- 吳靈瓊, 潘修華．「中国行政決策的歷史演進与思考」[J]. 『行政科学論壇』，2019,47-51.
- 朱光磊．『当代中国政府過程』天津人民出版社,2008.
- 朱麗峰．「論網絡民意与政府回應」[D]. 吉林大学, 2010.
- 周光輝．「当代中国決策体制的形成与变革」[J]. 『中国社会科学』，2011,101-120, 222.
- Conover, Michael D., et al. “Political polarization on twitter.” *Fifth international AAAI conference on weblogs and social media*. 2011.
- Goldfinch, Shaun, Robin Gauld, and Peter Herbison. “The participation divide? political participation, trust in government, and e - government in Australia and New Zealand.” *Australian Journal of Public Administration* 68.3 (2009): 333-350.
- Lieberthal, Kenneth, and David M. Lampton, eds. “Bureaucracy, politics, and decision making in post-Mao China.” (1992): 357-401.
- Lieberthal, Kenneth, and Michel Oksenberg. *Policy making in China: Leaders, structures, and processes*. Princeton University Press, 1988.
- Macintosh, Ann. “Characterizing e-participation in policy-making.” *37th Annual Hawaii International Conference on System Sciences, 2004. Proceedings of the. IEEE*, 2004.
- Mertha, Andrew. ““Fragmented authoritarianism 2.0” : Political pluralization in the Chinese policy process.” *The China Quarterly* 200 (2009): 995-1012.

Reconsideration of Industrial Clusters

Shinya Saito

Abstract

The purpose of this paper is to reconsider the definition of industrial clusters as defined by Porter's two keywords "geographical conditions" and "complementarity". This paper argues that "geographical conditions" became unnecessary for the definition of industrial clusters, since the environment has changed dramatically by the development of information technology such as the internet. In order to reconsider not only the definition of industrial clusters but also the cluster theory themselves, this paper will examine the factors for forming industry-led industrial clusters. As a new definition of clusters, "complementarity" and "network" within a set are important. The complementarity in this paper is based on the idea that it is close to Jacobs's externality concept and in combination with other industries causes industrial complexity and diversity and this externality contributes to flexible expansion of clusters by working in complementarity. Regarding the network, the researcher considers the formation from concepts such as structural holes, weak ties and cliques. The paper considers the process of forming a connection based on a circular virtual figure on network formation. Next, it shows whether dynamic capabilities are important concepts in industrial clusters. Finally, it concludes with a model that utilizes services like crowdsourcing.

Industrial cluster definition and condition

Due to changes in the environment since the development of information technology, it is important to consider the industrial cluster definition and its conditions. The description “A cluster is a geographically proximate group of interconnected companies and associated institutions in a particular field, linked by commonalities and complementarities” (Porter, 1998, p. 215), is common in today’s study of clusters. In addition, Porter said “The geographic scope of a cluster can range from a single city or state to a country or even a network of neighboring countries” (Porter, 1998, p. 215). And, he showed the following “Clusters are more likely to span political borders where there is a common language, short physical distances (e.g., 200 miles or less between business locations), similar legal systems and other institutions, and minimal trade or investment barriers” (Porter, 1998, p. 246), relating to European clusters.

In this way, less than 200 miles is designated in the cluster definition by Porter who is a famous advocate on industrial cluster study. However, this study will pay attention to “complementarities” between one firm and another firm. By so doing, if the firm expands to be over 200 miles as an industrial cluster, is it possible to regard it as part of the cluster? For example, with the firms which use cloud services, the ability to access data regardless of geographical location and working hours, allows for a new entity which may or may not be called an industrial cluster.

In fact, firms within Silicon Valley, one of the most famous industrial clusters in the world, have formed intimate relationships with Indian companies. It goes without saying that they are more than 200 miles apart, in a positional relationship that is halfway around the earth. However, in spite of that positional relationship, Indian companies support Silicon Valley firms. Thus it is not important to uphold the conventional condition on distance.

On the other hand, the researcher considers important that “Complementarity” be reconsidered for an industrial cluster. “Complementarity” implied in this paper cannot be established by a simple combination rather it is a connection formed by knowledge transfer and knowledge creation between companies. Jacobs (1969) showed the transition of the industry from the development of the city. A new work is added to old jobs when a circulation is established, the village develops into a city. Also, industry in cities was shown to be rich, complex and diverse. And the most important thing is that the knowledge

necessary for industrial development is said to come from industries of others. In other words, due to the combination of industries of others, the complexity and diversity of the industry arise. For this reason, the recognition of “Complementarity” demonstrated in industrial clusters in this paper is close to Jacobs’s externality and expects flexible expansion of industrial clusters.

Survey of traditional study and the problems which come from there

The research on traditional industrial cluster theory including Porter was surveyed and regarding the theory of industrial concentration, Marshall’s theory of concentration focusing on Krugman’s (1991) research was examined. The economic viewpoint in industrial clusters is a very important analytical vision for considering traditional industrial clusters.

Representatives of research on industrial cluster theory include research by Porter (1998), Saxenian (1994) and others. Porter’s argument is indispensable for defining industrial clusters and Saxenian’s research has important significance to understand Silicon Valley which is a representative case of industrial clusters. This paper will also consider the research of Fujita (2011; 2012; 2015) which provides important suggestions on both aspects of definition and case.

In addition, in this paper, complementarity in industrial clusters is regarded as an important concept. To explain such complementarity, one must pay attention to the connection through the network. Structural holes as defined by Burt (1992) will be utilized and Granovetter’s tie will help to explain the strength of the connection.

Theory of the concentration of specialized industries

The theory of the concentration of specialized industries is based on an economic approach, and Marshall (1920) is a representative study. Here, the researcher studies it focusing on research by Marshall and Krugman (1991). Marshall reached the idea of external economics in the research on the theory of the concentration of specialized industries and regional concentration of industries. Krugman (1991) states that there are three major causes of industry concentration. Firstly, the phenomenon of concentration occurs as a result of behaviors taken for increasing returns. Secondly, by concentrating the region, it will support suppliers in the region, thereby improving production efficiency and further concentration. It is easy to expect that industries will accumulate

in the region with such expectation. Thirdly, technological spillovers are created due to information which flows more easily locally than over greater distances.

Therefore, it seems that these reasons have greatly influenced the process at the early stage when the industrial concentration is formed.

What is important to examine is the third reason as it is hard to say that it is appropriate for forming industrial clusters today. Meanwhile, it is doubtful that the industry at the time Marshall showed this way of thinking was mature compared to the present. Thus under such circumstances it has important significance.

So what about today's breakthrough development of information technology? It is thought that analyzing from the viewpoint of the network, is more appropriate than the efficiency of information transmission by concentration of industries. Also, since most of the information is intangible and invisible, and technology has a tangible and visible nature, it will be fully conceivable that technology will be transmitted even if information transmission is insufficient. From this fact, it is the greatest object to acquire information rather than technology in companies belonging to the group based on some intention, and the viewpoint to capture industrial clusters as institutional groups for realizing such knowledge creation is important in the future.

This idea can further be seen in the work of Itami et al. (1998) who argue that industrial concentration agrees with policy intentions. Against the backdrop of Japan's problem of concentration in Tokyo, they are trying to find the significance of the future of industrial concentration in the area where local problems and the problems of small and medium sized enterprises that have supported the industry intersect. And policy aspects such as research trying to find significance of industrial clusters with not only Japan but also international competition with East Asian countries are well reflected in the realization of industrial concentration.

In view of industrial clusters, Watanabe (2011) states there are perspectives that companies will insist on to build up the form of agglomeration and relations between companies in view of their market environment etc. Based on these arguments, it seems desirable that individual industrial agglomerates with unique characteristics be separately formed. And Watanabe (2011) asserts that the idea of the way of industrial concentration differs depending on the demand and the market environment difference, and the existential form

which demonstrates the economy of accumulation is not the same, which is specified from the result of reading the difference in expressing what the industrial concentration should be like.

Theory of industrial clusters as seen from some case studies

Fujita (2012; 2015) conducted a case study on the very few industrial clusters in Japan. In Fujita's research, three regions were picked up and analyzed, but only the clusters based on the Tokai region were extracted from economic effects. It is said that the factor that caused a decisive difference between the cluster in the Tokai region and the other two regions lies in the difference in consciousness and climate. As a supplement, Tokai clusters are relatively narrow, while the other two are locations that contain large areas and large metropolitan areas.

Regarding the difference in consciousness, Fujita (2012) shows the following consideration. Firstly, it is difficult to exchange information and transfer knowledge between enterprises or enterprises and support organizations because the range is wide. Second, from the land pattern in the vicinity of the metropolitan area, management is not motivated to have a consciousness of regional and local industrial clusters, and information exchange, knowledge transfer, collaboration etc. are unlikely to occur due to the influence. The first consideration does not hold true even without the conditions of the range. On the other hand, the second consideration can be interpreted that the location where it is located changes by affecting the consciousness of the firm's stance. Also, regarding climate, management administration shows a unique perspective. In general, the climate used in the field of management administration is used as a concept that corresponds to organizational culture and organizational climate, often meaning consciously or unconscious values shared by each other. However, in the concept of climate as described in Fujita (2012), geographical conditions and natural environment are also taken into consideration. As for the concept of climate it is not only Fujita but also factors picked up by Saxenian and Ishikura et al.

From these two points, it can be seen that industrial clusters in Fujita's research emphasize the human network and regionality. In fact, clusters in the Tokai region, which has a close human network in a certain range from case studies, also raises economic effects. In addition, it seems to be partly due to the existence of the traditional connection of the Chamber of Commerce on

the back of the virtuous cycle of the human network.

Network – how strong the tie / structural holes

There are many researchers focusing on networks when considering industrial clusters. Certainly, Ishikura et al. (2003) has a negative view. However, there are meaningful studies that analyzed clusters from the viewpoint of Saxenian (1994) research and Fujita (2011; 2012; 2015) which influenced many researchers. This indicates that the theory on networks is indispensable for examining industrial clusters.

When viewing relationships among actors in the network in network theory, the strength of the connection must be considered. Regarding that connection, Granovetter (1973) explains from the standpoint of weak ties. It is stated that a weak tie brings informative and novelty information compared to a strong tie, and this concept is spreading in many fields. Based on Granovetter (1973), it is proved that structural holes and weak ties illustrate the idea that compatible concepts are combined with each other. According to Burt (1992), it is indicated as “A structural hole is a relationship of nonredundancy between two contacts. The hole is a buffer, like an insulator in an electric circuit. As a result of the hole between them, the two contacts provide network benefits that are in some degree additive rather than overlapping” (Burt, 1992, p. 18). The idea of structural holes includes the concept of strength of connection. Therefore, it can be confirmed that the main actor in Figure 1 is extensively expanded by contact with the community as an individual.

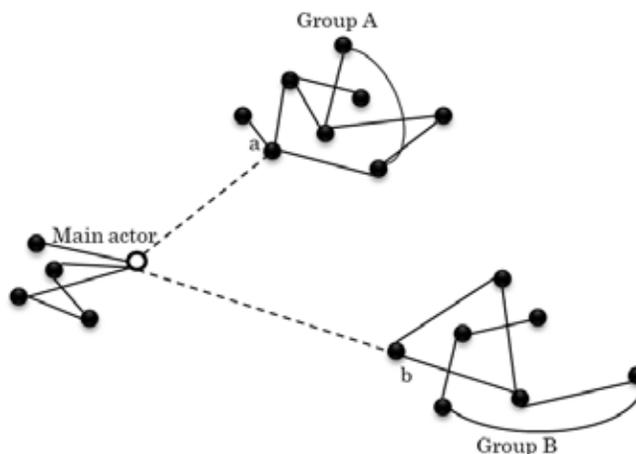
Clique is the name in network analysis that considers the cohesive subset in a social network as the internal structure of the structure. According to Kanamitsu (2003), that clique is stated as follows. Clique is a loose “tie” self-organized between actors and is a low rank group within an informal group that is made up of complex factors such as common elements that are complicatedly intertwined. Referring to Figure 1, it can be considered that the group to which the main actor belongs, group A, and group B form a clique, respectively. Based on the consciousness formed by that clique, it becomes an action to be involved with other groups.

Burt argues that using the concept of structural holes rather than weak ties is a better way of thinking when analyzing networks¹. The reason for this is

1 In Burt (1992), it is expressed as “cluster” but in this paper it is confused with industrial cluster, so replaced by “group” .

explained from the viewpoint of information acquisition. In Burt (1992), the first reason is “the causal agent in the phenomenon is not the weakness of a tie but the structural hole it spans. Tie weakness is a correlate, not a cause” (Burt, 1992, p. 27). This phenomenon means that there is a group to which a certain main actor belongs as shown in Figure 1, and that actor has contact with an actor belonging to another group A and actor b belonging to group B respectively. The second reason is “by shifting attention away from the structural hole responsible for information benefits, to the strength of the tie providing them, the weak tie argument obscures the control benefits of structural hole” (Burt, 1992, p. 28).

Figure 1 Structural holes and weak ties



Adapted from Burt (1992)

Burt (1992) also shows a table on the position within the social structure and the strength of the tie (Table 1). Considering Figure 1 and Table 1, it can be seen that the difference in the amount of information acquisition stands out using the concept of structural holes, in addition to the concept of ties. When acquiring information, the amount of information obtained from others than the group to which one belongs increases by going through the structural holes. Explaining this situation from a managerial point of view, the researcher believes that it is possible to gain superiority because it has more channels to acquire information resources. In other words, it seems that firms should give top priority to establishing a network structure that is as close as possible to the relationship between structural holes and weak ties as shown in Figure 1.

Table 1 The natural distribution of relationships

Strength	Location in social structure		Total
	Redundant tie within cluster	Nonredundant tie beyond cluster	
Weak tie	many	some	More
Strong tie	some	rare	Less
Total	More	Less	

Source: Burt (1992)

From the above, it turns out that the organizational relationship, a network which effectively multiplied the weak ties with the concept of structural holes, effectively functions. In addition, the author attempted approaching a combination of structural holes and the weak ties using a different approach from Burt.

Model study

In view of the problem consciousness concerning the conventional industrial cluster theory, the researcher will consider a model of a new industrial cluster incorporating the two concepts of structural holes (Burt, 1992) and clique (Kanamitsu, 2003) to cover the cases where firms actually utilizing cloud services and open innovation (Chesbrough, 2003) were instrumental in creating such firms.

Networks based on connections that promote knowledge transfer and knowledge creation among firms newly formed within industrial clusters will exhibit complementarity. In other words, assuming an environment where flexible relationships can be constructed while exhibiting complementarity in industrial clusters, considers that the above-mentioned connection between firms is required.

Let's consider the models of such industrial clusters assuming that the internal structure of an industrial cluster is circular. Figure 2 showing the structure is shown below. Describing the level of the structure, the group including N (nuclear) formed by several small and medium firms will be set as the primary circle in order from the center. Next, S1 (sub1) formed by many firms and organizations that are key to support N's projects and bring diversity to clusters are the second circle. And outermost, S2 (sub2) formed by a research institution mainly composed of universities is responsible for joint development of technologies and knowledge required by firms and

organizations and set as the third circle. Consider the above triple circle structure in mind.

In order for firms participating in this industrial cluster to exhibit complementarity through the network, it is important how the connections between the firms are formed. First of all, in N, clique (Kanamitsu, 2003) needs to be formed by several firms. This is because it is possible to realize an environment that suppresses opportunism (Williamson, 1975)² that only its firm acquires the advantage in the market, such as knowledge on the success of the project in the cluster and the escape of technology, by providing loose binding.

Furthermore, by maintaining independence, this suppression effect can be further strengthened. For example, if an affiliated firm of a firm in N participates in S1, this S1 firm may take opportunistic behavior instead of N. Independence between N and S1 is required so as not to generate such opportunistic behavior. In addition, it is thought that the possibility that new innovation will occur will be enhanced by S1 participating in many firms not connected to existing firms.

In research on traditional industrial clusters, active research participation in projects is also required for research institutions corresponding to S2, which has not been considered as very influential. Ishikura et al. (2003) and Fujita (2012) are also looking at the social resources of research institutes of universities and are paying attention to the movement. Against this point, the positive approach of S2 can be regarded as a key to determine whether or not the cluster functions more actively.

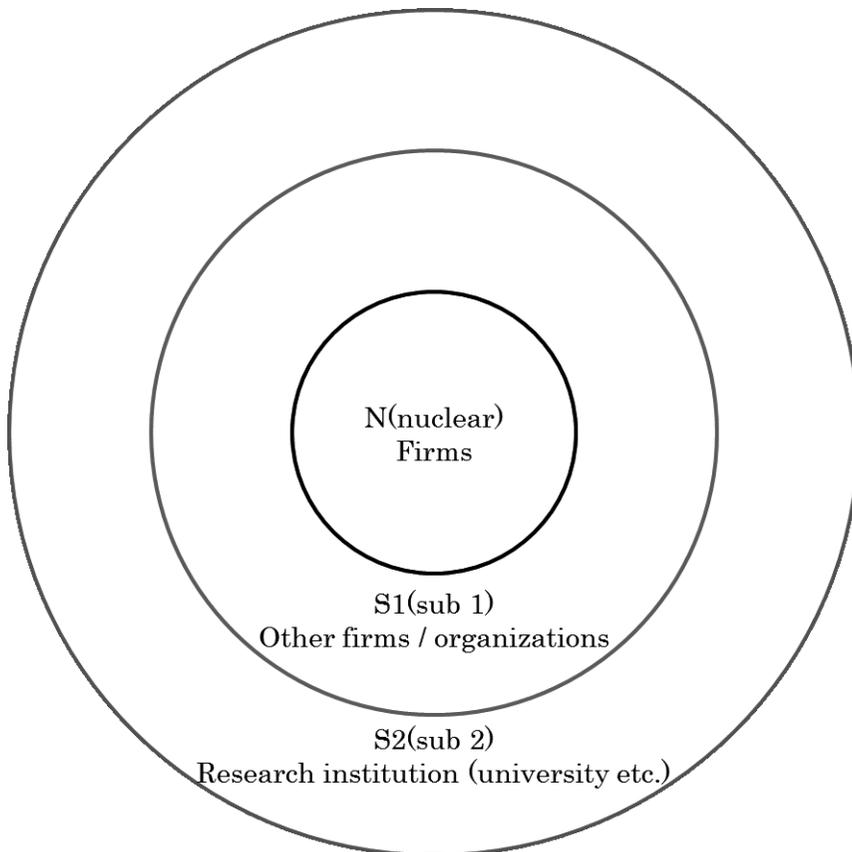
First, in N, clique (Kanamitsu, 2003) is formed. As already mentioned, clique produces a group with different traits from simple accumulation by forming a complex group consisting of various factors besides the role of mutual monitoring as well as the role of mutual monitoring. The reason for emphasizing the formation of the clique is to clarify the direction in which the nucleus hits the vector as an industrial cluster and shares the vision.

In addition to this, secondly, a dense network is established within the same circle of N, S1, and S2 respectively. Once the clique is formed, the network

² According to Williamson (1975), to make Coase's enterprise and market theory more complete, it is necessary to pay more conscientious attention to the consequences of human basic characteristics as a decision maker. Opportunism is thought as one of its fundamental characteristics.

is naturally closely related inside N. The necessity that S1 and S2 are dense networks is explained from the following points. In a dense network, it becomes possible to grasp the location of resources owned by other firms or organizations and institutions at the same level. The profits obtained by grasping the resources of other firms, will be considered after mentioning the third point.

Figure 2 Circular virtual diagram of industrial clusters



Third, it is a sparse network between each circle that crosses levels like N - S1, S1 - S2 etc. This will lead to the promotion of interaction among actors trying to actively acquire information³ by becoming sparsely connected firms and organizations beyond the level. Then think about the situation where a dense network and a sparse network are combined. Approaching the firm of S1 from

³ Both tangible and intangible resources in Resource Based View (RBV) of Barney (2002) are implied.

the firm of N establishes the network beyond the level. With this network connection, it is possible to acquire information on other firms at different levels, resulting in complementarity that is unique to industrial clusters.

On the other hand, in a sparse network, the number of duplications of information increases in the process of repeating the work of building a connection at last by spending time and the like. Then, it may cause waste of cost and become a factor of slowing the movement of network formation. Also, beyond the level, connections are established with most firms, so that the connection becomes a dense network. By forming a set that combines a dense network at the same level and a sparse network between levels, it is possible to avoid such things and regard it as a more useful connection. Such networks exhibit stronger complementarity than industrial concentrations and traditional industrial clusters.

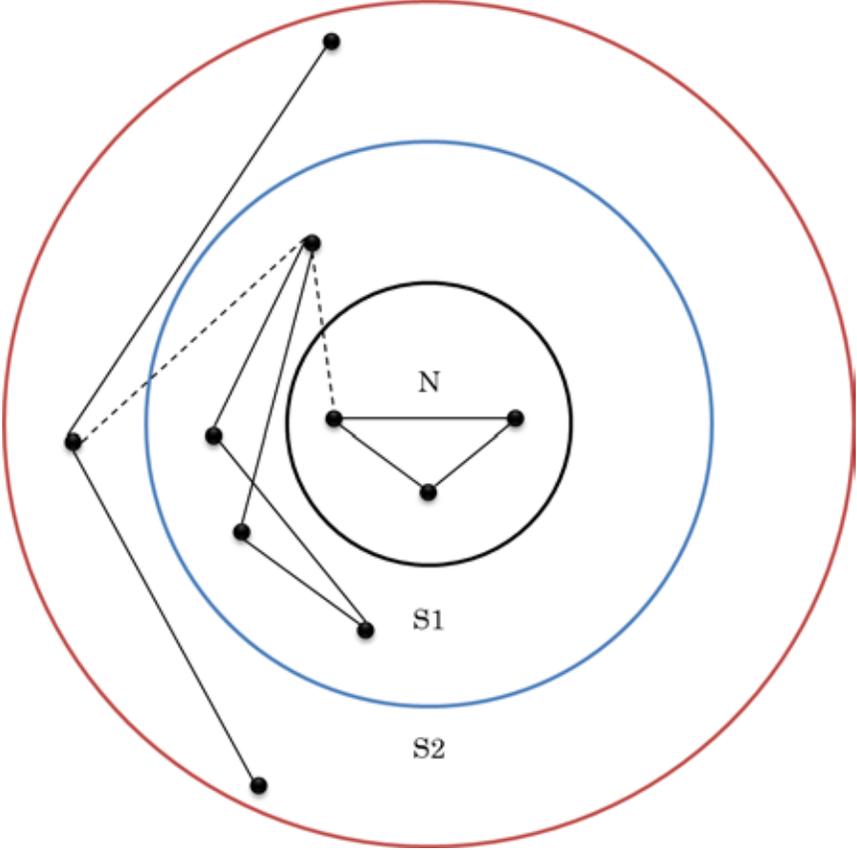
And, in the situation where the firm of N in Figure 3 approaches the firm of S1, it cannot be thought that the structural holes (Burt, 1992) exist. It is thought that actors connected by a solid line are dense networks, actors connected by a dotted line are sparse networks, and structural holes are generated in the part crossing a circle.

Validity of the connection through each network in the industrial cluster is considered by thinking about the case where a dense network, sparse network, and structural holes exist only in incomplete form. Consider a case where N firms are main actors. When conducting a project originating from an industrial cluster, it will be accessed after identifying each company of S1 that has the necessary resources individually and then identifying it. It is inferred that the likelihood of suffering such disadvantage is not high if it is a firm selection as intended by the firm of S1. However, if it is a mismatch, it will return to work to contact another firm from scratch. As a result of repeating this, even if it is linked to the S1 firm or organization that N firms seek, the next step is to repeat the same process in search of the research institution of S2. In this situation, more firms will make more decisions as individual firms rather than belonging to industrial clusters than those who emphasize connection with affiliated firms based on capital relations etc. and have more opportunities to gain superiority. Then industrial clusters will become industrial clusters like today.

The biggest problem that can be considered in this case is the phase of establishing a relationship between firms and organizations with different

circle levels. Based on the network already mentioned, if the cluster has the first, second and third connections, N's main actor contacts the firm or organization of S1 based on rough prediction. Even if the best choice cannot be made, the contact point S1 grasps the location of the resource by the dense network at the same level. Therefore, it is possible to provide information to the main actor of the existence of the firm / organization having the resource being searched. The same effect can be expected when seeking connection with S2 after being associated with S1. Therefore, if a dense network within the same level is established, it is necessary to actively acquire information on mutually different firms, organizations, and institutions. As a result of this, a connection is formed in the form of a sparse network. This is a network structure similar to structural holes, and it is a structure that can make the best use of the advantage of the group of industrial clusters.

Figure 3 Industrial clusters with different strength networks and structural holes



Dynamic capability is important for industrial cluster study

Of significance in this paper, by analyzing the group of firms called industrial clusters from the approach of management, the researcher sees one firm from both sides as an individual and belonging to the group. Focusing on firms belonging to clusters can be said to be a micro analytical viewpoint based on the fact that industrial cluster research to date has been only findings in economics or industry theory. However, this paper will consider whether to establish an environment in which industrial clusters function using micro analysis viewing angles. The analysis viewing angle has dynamic capability (Teece, 2009). Dynamic capability is also understood from studies such as Akao (2012) and Kikuzawa (2014) that it is a useful and important concept in thinking about corporate activities.

Before further explanation, it is necessary to touch on dynamic capability, focusing on Teece (2009) and Watanabe (2010). In the beginning, Teece (2009) states “Dynamic capabilities enable business enterprises to create, deploy, and protect the intangible assets that support superior long-run business performance. The micro foundations of dynamic capabilities—the distinct skills, processes, procedures, organizational structures, decision rules, and disciplines—which undergird enterprise-level sensing, seizing, and reconfiguring capacities are difficult to develop and deploy. Enterprises with strong dynamic capabilities are intensely entrepreneurial. They not only adapt to business ecosystems, but also shape them through innovation and through collaboration with other enterprises, entities, and institutions” (Teece, 2009, p. 3 - 4).

On the other hand, it is suggested that dynamic capabilities are key for firms to form groups. Teece also touches on the business ecosystem, but this can be said of industrial clusters as well. Dynamic capability is a concept that cannot be excluded from reconsideration of the industrial cluster theory to be carried out in this paper, and it can be said that the importance is extremely high.

Next, the research of Watanabe (2010) is compared with the capability theory which captured the dynamic capability as more macro, citing the contract theory as represented by the transaction cost theory, and it is a study to raise awareness of the theory of capability. First, two perceptions to the theory of capability are shown with the premise that it cannot be avoided to understand the theory of capability. According to Watanabe (2010) its recognition will be as

follows: Among the capability theories as a new economic analysis approach to companies and organizations, it can be divided into two. (1) “Genealogy of strategy theory” centered on resource base (RBV) theory and dynamic capability (DC) theory. And (2) “The genealogy of organizational economics” which is narrowly defined capability theory.

These two are promising. The capability theory represented as one of these two approaches is recognized as a counterpart perspective to the contract perspective theory which includes the earlier transaction cost theory, the property rights theory, and the incomplete contract theory in the same new institutional economics.

Innovation based on knowledge creation in aggregation is the final point of arrival, so that the viewpoint of capability theory when analyzing industrial clusters is reaffirmed as a genealogy of strategy theory.

In Watanabe (2010), the perspectives of contract theory and capability theory are analyzed, and Table 2 shows the two perspectives derived from the analysis.

Based on the position of the capability theory which is the genealogy of the above strategy theory and the contents of Table 2, further examination will be carried out. The change to the dynamic capability upon reviewing the strategy theory is that the five forces proposed by Porter have become the starting point. And it is said that the strategic theory which occurred in opposition to this strategic theory of Porter is Barney’s and others famous resource base theory 1 (hereinafter “RBV 1”). From the “sustainable” which is also a keyword of the problem emerging from RBV 1, it was the resource base theory 2 (hereinafter “RBV 2”). However, as RBV 2 also had a problem that the core part common to RBV 1 was not changed, in order to solve such a problem, it reached the concept of dynamic capability with orchestration capability. In other words, it solved the problem of migration by moving from five forces to RBV 1 and RBV 2, and established a system called dynamic capability.

Table 2

	Contract theory / transaction cost theory (perspective)	Capability theory (perspective)
What is an organization	A bunch of trading contracts	A bunch of complementary capabilities (= knowledge)
Organization demarcation criteria	Transaction cost (same as enterprise production function)	Dynamic transaction cost (no alternative market exists)
Reason and condition of organization	Market transaction cost is greater than organization's internal adjustment cost = saving transaction costs Presence of opportunism Asset specificity (related special assets)	There is no capability required for the market = Dynamic trading costs exist The existence of tacit knowledge Resource transfer impossibility
Organization and market relationship	Alternative	Complementary
Game situation of organization	Prisoner's dilemma game	Coordination game
The core strategy of analysis	Vertical integration	Outsourcing
Reason and condition of marketing	Internal adjustment cost > transaction cost Decrease in asset specificity Decrease in opportunism	Internal capability < market capability Presence of promising external resources, acquisition
Outsourcing	Reduce corporate boundaries	Expansion of corporate boundaries
Organization path dependency	Low	High

Adapted from Watanabe (2010)

Considering Figure 2, it is most preferable that the location of the dynamic capability is N. The first reason is that it is based on the premise that N is the core of the set, so it can be said that you can demonstrate the orchestration ability such as resource redistribution even in the process of forming a set with the passage of time. The second reason is that in an environment where dynamic capabilities are demonstrated, it is possible to properly implement resource combining and the like when conducting business projects or technological developments that are tackled on a cluster basis. And it leads to maintenance of competition. However, such an environment is an optimal solution under perfect rationality, and in practice it will be very difficult for subjects with dynamic capabilities to conveniently exist in N.

Let's consider a case where there is a subject with dynamic capabilities in a firm or organization belonging to S1. Since the opportunities that will become the main axis in activities in clusters are fewer than those belonging to N, it is difficult to demonstrate the orchestration ability most efficiently. For this reason, the content that has been studied so far that the connection through

the network is a backing up for industrial clusters to work will be useful. In other words, the network constructed by the structural holes (Burt, 1992) analyzed in Section 1 works as complementary to the dynamic capability exerted by S1.

Next, the activation or expansion of the group expected to demonstrate dynamic capabilities in industrial clusters will be examined. This analysis is mainly related to the organizational boundary setting criteria in Table 2, the reasons and conditions for marketing, and the dependency of the organization along the way. Analysis in the column of capability theory perspective will follow.

Firstly, organizational demarcation criteria seem to be established by the absence of alternative markets. Under the thought that emphasizes that it is a genealogy of strategy theory, the researcher looks at the VRIO framework⁴ in RBV (Barney, 2002), among others, rarity, and inimitability. Both perspectives are high dependency ones of the organization, so if it is an individual firm it is an unclear resource in other firms, if it is an industrial cluster the way of possession is unclear in the position of another group. In other words, it is a group with goods and services that are difficult to imitate and very rare. As a result, if the boundary of a group of companies called industrial clusters does not exist in an ambiguous way in the space, is it not systematized?

Secondly, the researcher will look at the reasons and conditions of marketization. It is said that marketing is carried out when it is judged that the capability that exists in the market is more promising than inside the company unit. On the other hand, when thinking about marketization in industrial clusters, the timing to make market decisions may slightly shift backwards. The reason is that groups are formed by industries in various industries, and the capabilities created from diversity are considered to be highly useful. Therefore, searching for promising resources and capabilities existing outside the group from the state where these capabilities are created is a condition for favorable marketing in industrial clusters.

Thirdly, the path dependency of the organization will be omitted because it is a repetition of the already mentioned part. Instead, the investigation added to the above is discussed. Industry clusters themselves are groups of firms, organizations and research institutes that are not limited to industries. Because of this nature, business projects from industrial clusters, goods and

4 It consists of four questions about Value, Rarity, Inimitability, and Organization.

services through technology development, and innovation are sufficiently unclear when viewed from the outside. In other words, because of its high route dependency, it is in conformity with the environment in which dynamic capabilities are applied.

From the above three points, revitalization of groups that can be expected by dynamic capabilities being demonstrated in industrial clusters has been studied. Regarding the expansion, marketing done in the second analysis is the key. Will it be possible to regard the external resources as a part of the cluster from the moment markets used resources and capabilities outside the group as clusters? Based on this idea, consideration is also given to the analysis that outsourcing in Table 2 will expand the corporate boundary, and an examination that will be further conducted in the next section. However, in this analysis, crowdsourcing is used as a case to analyze according to the argument of this paper that industrial clusters can be formed without restriction of scope, rather than simple outsourcing.

Combination of industrial cluster and firms that use crowdsourcing

The tremendous impact that the entry of the internet has on individual and societal levels is obvious once it compares past and present lives. Let's give an example of the impact on the individual level. Telephones that were once only voice are now able to communicate face to face via Skype⁵, etc., and sending and receiving information on the internet, which is mainly mail, is possible. Also, mobile phones have undergone drastic changes. Smartphones spread all at once from terminals specialized only for e-mails and calls to have several applications that fulfill the functions of both phone and e-mail and have further spread the influence of the internet.

The crowdsourcing using the Internet that brought about such a big change is built by a new system different from the past, and the form of labor has undergone a big change by the influence. In addition to several major companies in Japan, small firms seem to be acting as a crowdsourcing firm and play a role like an intermediary linking firms and workers. Overseas, Kashima & Kajino (2012), Kajino et al. (2013), and Majima (2015), etc., are paying attention to Amazon Mechanical Turk⁶ (hereinafter "AMT"). Howe (2006) combines crowd and outsourcing words as a term referring to crowdsourcing,

5 Service by Microsoft Corporation. (<https://www.skype.com/ja/>)

6 Crowdsourcing by Amazon. (<https://www.mturk.com/mturk/welcome>)

a system calling work to an unspecified number of crowds. As a supplement, since storage utilized for data storage etc. is on the cloud, it is also a system on the internet, but to clarify, each is a different thing.

According to Majima (2015), most crowdsourcing is only carried out mainly on businesses of more than a certain size such as projects. Meanwhile, it is said that AMT is responsible for crowdsourcing specialized for tasks. The merit obtained by utilizing this crowdsourcing system is that it can be acquired by outsourcing resources (mainly human resources) that are insufficient inside the firm. And it is expected that cost control is greatly expected more than from utilizing internal resources. In addition, it is possible to complete all processes from business ordering to payment of remuneration in the system by simply not outsourcing but via the internet, leading to cost control such as time and thus not only money cost. On the other hand, the researcher looks at the problems derived from the research of Majima (2015). As information is shared among workers, information on remuneration obtained for each task is also shared, so that there is a problem that some people withdraw from work that they were once contracted for in the middle of the task.

Based on this, the case of crowdsourcing through the concept of industrial clusters is considered. Firms belonging to an aggregate that is closely related to industrial concentrations called industrial clusters can be expected to exhibit “complementarity” by establishing connections between firms or firms and organizations within clusters. Again, this is the argument of this paper.

First consider the case of using crowdsourcing. Only when using crowdsourcing, is it feared that passing through existing firms that provide crowdsourcing services that are outside the cluster will result in elements that are unusual sets of industrial clusters becoming dilute. However, making useful use of external resources has the potential to be a trigger for the creation of innovation based on the reduction of cost and the addition of new perspectives. In the conventional case, it is rare that there are firms that provide crowdsourcing services within industrial clusters. Therefore, given the limit to resources within an industrial cluster, one should think about possessing a company that provides these services in the cluster as a choice of actions to be taken by the set.

As the standing position of the organization that performs crowdsourcing in the cluster, it would be reasonable to install it between N and S1 in Figure 2 in this paper. By doing so, it becomes an organization that can contact either

N or S1 firms without being influenced by the presence or absence of the connection due to the relationship of the network. Also, it is assumed that organizations that organize crowdsourcing services understand the resources of N or S1 firms and organizations adequately. Then, it is expected that high level matching will be provided to the requested outsourcing projects and tasks, and it can also hope to function as an agency to reconfirm the necessary resources in the cluster.

In addition, when establishing an organization that provides crowdsourcing services inside clusters, crowdsourcing in units of tasks such as AMT is appropriate. The reason for this is to be seen from the discussion so far, but the project will be launched by several firms and organizations belonging to industrial clusters. In other words, there is no need to order large-scale work like a project as a case to utilize crowdsourcing. Rather, it is considered that there is little meaning to form a cluster if it makes decisions with vectors outsourcing large tasks.

Based on the above consideration, the greatest utility of expecting acquisition by outsourcing is that such a group will be able to undertake open innovation (Chesbrough, 2003) on its own initiative. Compared to cases where the industrial cluster itself is also operated only by individual firms, it is not reluctant to utilize the resources that exist naturally and outside the firm because firms, organizations and research institutes of various industries gathered. That is why outsourcing as a movement to appoint individuals with diverse skills rather than simply compensating resources due to shortage of human resources will be possible.

This can be seen from the perspective of expanding new businesses. The development of ICT is the key and the fourth industrial revolution represented by IoT, FinTech, and AI has become an era when it influences today's industry or daily life. Is that not why it is an opportunity to explore the practical way of businesses utilizing ICT? It is the organization that provides this outsourcing service that is responsible for that. The information held by the firms inside the cluster and the individuals with high skill outside the cluster are increasing one after another. Gradually, the situation where it becomes difficult to grasp even with careful communication within the organization is visible. Therefore, let's take an example of utilizing the AI which remembers collected data information. However, the point to pay attention to is not to leave all matching of outsourcing to AI, it is important to use business in a way that cooperates

with people as support to the last. And, as already mentioned, it is important that these aggregates function as industrial clusters. The timing to think about such promotion of AI and outsourcing shows from the following two reasons that the resource in the set should be considered after reaching the limit.

Firstly, to function as an industrial cluster, connection via a network is important, which is a condition for showing complementarity. There is no significant change from the situation where the network is acting as an individual firm when taking outsourcing as it is immature. At the same time, even if it takes a form like an aggregate, it can be said that it is not an industrial cluster, but it stops at a group of firms that are similar to or less than industrial clusters. In order not to fall into such a situation, it is probably time when industrial clusters start outsourcing industrial clusters to establish the network as a cluster and judge the limit that is the limit before the business activities that made use of the characteristics of the aggregate.

Secondly, if such outsourcing can be utilized, convenience improves and it also becomes a factor that gives a great driving force to corporate activities. Meanwhile, resources already in possession are overlooked, not utilized, and as such there is concern that they become a sinking cost. In order not to generate sunk costs, the timing to take on outsourcing is the point at which it is judged that there is no breakthrough policy in any set of industrial clusters, whatever trial and error is done.

However, there are very few managers and organizations who can make judgments at a reasonable time like this. As a matter of course, it is assumed that human race decisions are limited and reasonable, so it is assumed that many cases leading to outsourcing will come up before the limit as a cluster is reached. For that reason, AI utilizes not only external but also internal data.

Let's change the point of view here and examine the model mentioned earlier. The case where industrial clusters where dynamic capabilities are present will utilize crowdsourcing to obtain the same results as outsourcing in Table 2 when looking at individual firms will be discussed. With the above flow, industrial clusters conduct crowdsourcing and utilize firms and organizations (there may also be individuals in smaller units). When these external promising resources are expanded to S1 or S2 of the industrial cluster, a new level is formed at S3 as a further outer circle. It seems that this circulation plays a part in the expansion of industrial clusters. The expansion of the scale means that the boundaries of industrial clusters will be expanded. Therefore,

by thinking outsourcing (here, crowdsourcing), the expected effect can be obtained from the analysis of capability theory perspectives.

In the case study of industrial clusters utilizing crowdsourcing conducted in this section, analysis is from two points; that one can expect co-evolution with the field of IoT, and good compatibility with dynamic capability. The effect gained by acquiring the advantage in a new field or expanding the boundary of a group called an industrial cluster is respectively great. However, the maximum utility of doing crowdsourcing is still to become a group capable of creating open innovation (Chesbrough, 2003) as mentioned above.

This article insists on industrial clusters regardless of geographical proximity. Therefore, the significance of considering crowdsourcing will be that participation can be made from regions with different work times regardless of whether the contractor is a firm, organization or individual. By incorporating workers with different regions and biographies, industrial clusters will expand, and resources that contractors have will be a new stimulus to create open innovation.

Finally, in crowdsourcing, the researcher considers a model using communication tools. As a tool example, Slack⁷ is a communication tool like SNS used in business. There are two main reasons for employing slack for business rather than e-mail as a communication tool.

Firstly, it is possible to form a group with large numbers of people for each team of the project. By forming this group, the transmission of messages does not overlap. Also, as a feature of Slack, logs can be cited. It is possible to work in places with different work times and places, and it becomes clear who is doing the work.

Second, unlike e-mails, Slack is not limited to textual interaction, but has various functions. Examples of functions include a message search function, file storage, call function, and the like. In the case of e-mails, even if the retrieval is possible up to the sender, it cannot be searched by the contents. On the other hand, Slack allows you to search by picked-up words, so you can trace back to the information you want to retrieve instantaneously.

Given the benefits of utilizing such a tool, it is believed that Slack will reduce the need for doing business on a face to face basis in proceeding with the project.

One of the reasons why it is considered important to conduct business face-

7 <https://slack.com/intl/ja-jp>

to-face is to clarify how to recognize each other and move forward with each other's work. However, it is possible to predict sufficiently whether it becomes uncertain even before verbal words are exchanged in the meeting place.

In order not to cause a discrepancy like this, it is possible to solve by checking the date and time of the remark and its contents by retrieval. Also, in communication requiring confidentiality of information such as business communication, since Slack can be used without leaving information on the computer terminal, it can be considered to be an alternative tool to e-mail or face-to-face interaction.

Future research

When looking at long term research, it is necessary to conduct case studies and search for the fields of the firms etc. to be targeted. On the other hand, considering the definition of the cluster conducted in this paper, the concept of "industrial cluster" is still at the state where there is no grasp of the concept yet. For this reason, the researcher will continue to study "industrial clusters" in the future. Based on the position of management administration, there is a need to clarify the concept of industrial clusters and conduct detailed research on how complementarity works as a motive for firms to participate. Repetition is thought that as a direction, it is appropriate to consider transaction cost theory (Williamson, 1975) and RBV (Barney, 2002) and the capability theory based on it.

The concept of industrial clusters will become more recognizable by repeating these studies. At the same time, the researcher considers that approaching it from the aspect of cost theory may make things more visible about clusters. This means that the boundary between companies belonging to a group of firms called industrial clusters and firms that are not so will also become clearer. It is the purpose of future research to formulate more definite definitions of industrial clusters from the results of these investigations and organized results.

Bibliography

Akao, A. (2012), *Establishment and development of dynamic capabilities framework: D. J. Teece's theoretical change and its relationship to transaction cost economics*, Journal of Business Management, No. 30, p 27 – 38.

Barney, J. B. (2002), *Gaining and Sustaining Competitive Advantage*, Second

Edition, Upper Saddle River, New Jersey: Prentice Hall.

Burt, R. S. (1992), *STRUCTURAL HOLES: The Social Structure of Competition*, Harvard University Press.

Chesbrough, W. H. (2003), *Open Innovation*, Harvard Business School Press.

Fujita, M. (2011), *Trends and Issues of Research on Industrial Districts*, The Waseda Commercial Review, No. 429, p. 101 – 124.

——— (2012), *Current States and Research Agenda of Industrial Districts*, The Waseda Commercial Review, No. 431, p. 491 – 515.

——— (2015), *Network-theoretical inquiry about industrial districts*, The Waseda Commercial Review, No. 441 – 442, p. 1 – 28.

Granovetter, M. S. (1973), *The Strength of Weak Ties*, American Journal of Sociology, 78: 1360-1380.

Howe, J. (2006), *The rise of crowdsourcing*, *Wired Magazine*, Vol. 14, No. 6, p. 1 - 4.

Ishikura, Y., Fujita, M., Maeda, N., Kanai, K., & Yamasaki, A. (2003), *Strategy for Cluster Initiatives in Japan*, YUHIKAKU.

Itami, H., Mstusushima, S., & Kikkawa, T. (1998), *Sangyou shuuseki no honshitsu Juunan na bungyou / shuuseki no jouken [Essence of industrial clustering: Flexible division of labor and accumulation conditions]*, YUHIKAKU.

Jacobs, J. (1969), *The Economy of Cities*, New York: Random House.

Kajino, H., Tsuboi, Y., Sato, I., & Kashima, H. (2013), *Learning from Crowd and Experts*, Japanese Society for Artificial Intelligence, Vol. 28, No. 3, p. 243 – 248.

Kanamitsu, J. (2003), *Explorations in Social Networks*, Keiso Shobo.

Kashima, H. & Kajino, H. (2012), *Crowdsourcing and Machine Learning*, Journal of Japanese Society for Artificial Intelligence Article, Vol. 27, No. 4, p. 381 – 388.

Kikuzawa, K. (2014), *Organization's rational failure and its avoidance: Transaction costs economics and dynamic capabilities*, Mita Business Review, Vol. 56, No. 6, p. 87 – 101.

Krugman, P. (1991), *Geography and trade*, MIT Press.

Majima, Y. (2015), *Recent Trends in Behavioral Research Methods: Cooperative Use of Crowdsourcing Services and Web-based Survey Platforms*, Hokusei Review, The School of Social Welfare, No. 52, p. 29 – 40.

Marshall, A. (1920), *Principles of Economics: An Introductory Volume*, 8th edition, London, Macmillan.

- Porter, M. E. (1998), *On competition*, Harvard Business School Press.
- Saxenian, A. (1994), *Regional advantage: Culture and Competition in Silicon Valley and Route 128*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Teece, D. J. (2009), *Dynamic Capabilities and Strategic Management: Organizing for Innovation and Growth*, Oxford University Press.
- Watanabe, N. (2010), *The characteristics and significance of the capabilities perspective*, Mita Business Review, Vol. 53, No. 2, p. 83 – 100.
- Watanabe, Y. (2011), *Gendai nihon no sangyou shuuseki kenkyuu Jittai chousa kenkyuu to rironteki gani [Research on industrial agglomeration in modern Japan: Actual condition research and theoretical implication]*, Keio University Press.
- Williamson, O. E. (1975), *Market and Hierarchies*, Free Press.

中国における権威主義開発体制正当化の ための幹部教育

姚 強

はじめに

中国は鄧小平が主導した改革開放路線のもとで、1990年代から市場経済が導入されたが、政治面では依然として一党支配体制を維持している。冷戦後、欧米型の自由民主主義が拡散している国際環境の中で中国は一党支配体制が存続できる原因は何だろうか。諏訪一幸は中国共産党政権がその幹部制度により保証され可能となり、強力な幹部（国家建設を担うエリート）管理メカニズムが存在するのは核心であると主張した¹。諏訪一幸は主に幹部編制制度、採用制度と共産党の人事指導三つの側面から、幹部管理メカニズムの実態を解明した。確かに中国共産党は、幹部管理制度を通じて政党組織、国家機関、人民団体、国家企業を統合することにより、国全体に対して統一的支配を実現した。しかし、改革開放政策からのおよそ40年間、国内外の複雑な状況を経験した中国共産党は依然として強靱性が見えている。長期的な一党支配体制が維持できる理由として、強力な指導力による人事的統一管理だけの側面からの論述は十分ではない。中国における国家運営の中で、幹部は主導的地位に占めている。彼らを整然に管理するほか、ガバナンスの有能者を育ちあげるのも重要であると考えている。杜祥培は、中国共産党が成功的に執政した秘密を、幹部教育という武器を利用したことに帰結した。杜は「中華人民共和国成立以来、多くの幹部教育学校の新設また教育方法の改善により、幹部の学歴、管理能力、科学技術知識力、外語力及び思想的水準を大きくレベルアップさせた。幹部教育は党と国家の事業発展のため、人材的な保障を提供している。この武器をうまく利用すべきである」と幹部教育による人材論を提示した²。しかし、どのように幹部を教育するのかは具体的に議論しなかった。本稿は、中国共産党の幹部教育の方法を検討する。中国における権威主義開発体制の

1 諏訪一幸「中国共産党の幹部管理政策『党政幹部』と非共産党組織」『アジア研究』2004年4月第50巻第2号、第107頁。

2 杜祥培「成功執政の秘密武器—幹部教育」『中国領導科学』2019年04期、第44頁。

中で、幹部教育がどのような役割を果たしているかを明らかにしたい。

本稿は、四節構成である。第一節は、中国における権威主義開発体制下の幹部の位置付けについて検討する。第二節と第三節は、権威主義開発体制に対する外部からの脅威を抑えるための幹部教育の役割を論述する。そのうち、第二節の論述は、幹部留学と中国の大学が行なっている幹部研修により幹部の質を向上させる役割である。第三節は、危機対応教育としての群体性事件の実践演習、危機管理実験室対策、記者会見の模擬授業を例に具体的に検討する。第四節は、権威主義開発体制に対する内部からの脅威を抑えるための思想教育の役割について検討する。

第一節、中国における権威主義開発体制下の幹部

1、中国が権威主義開発体制に転換した原因

中国は1990年代から市場経済の導入により近代化を進めた。しかし、民主主義体制を特徴とする欧米型の近代化路線をとらず、権威主義開発型政治経済体制へ転じた。その原因について、第一は、経済発展においてアジアと西欧では条件が異なるのである。鄧小平時代を中心に中国の経済発展と政治的要素の関係を研究した和田民子は、「西欧社会と同一の環境や条件は存在せず、異質の社会・文化的要素からなるアジア社会は、基本的には繰り返しの農業社会であり、集団主義社会である。西欧の近代化をアジアに導入するためには、異質の社会構造から生まれたシステムを、自己の社会に移植しなければならない。その中で技術的側面を多分にもつ経済的側面が最も移植可能性が高い」と主張した³。経済発展の前提は政治社会の安定である。長谷川啓之は「西欧近代的なシステムの全面導入とそれに伴う伝統的社会の大幅な改革を善とするか、少なくともそれを大筋で容認する政治的・社会的環境が要求される。そのことは、今日アジア諸国や東南アジアで顕著に見られるような、独裁的ないし権威主義的な開発政治さえ容認することに繋がる可能性がある」と主張した⁴。第二は、革命時代における中国共産党の一元化指導が現在まで続いているのである。毛里和子の論述では、戦争と根拠地という環境で育ってきた共産党は、党による一元的指導、上から下への指令型システムときわめて縁が深い。中華人民共和国成立以後も改められるどころか逆に共産党は行政機関に対する指導を絶えず強めた。全ての事柄を党中央へ報告し指示を伺う義務がある党組が、行政機関内に設置されその執行に委ねられた。更に幹部のリクルートは党組織部に管理されるようになった。全政治生活で党の指導のネットワークが網の目のように張りめぐらされ、行政と党政が党の指導に従うように

3 和田民子「中国の経済発展と政治的要素」『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要(2)』2001年1月、第118頁。

4 長谷川啓之『アジアの経済発展と日本型モデル—社会類型論的アプローチ』文真堂、1994年、第3頁。

なった⁵。中華人民共和国成立後の経済復興時期を経て、中国は一党支配体制と強い国家の仕組みを構築してきた⁶。1990年代から経済面における市場開放策に取り組んでいたが、政治面における中国共産党の一元的指導は、中国の革命期から改革発展期にかけても変わらなかった。一元的指導を続けてきた共産党政権にとって、民主体制下での発展モデルを探ることより、むしろ政治リクスを回避できる権威的開発型発展モデルは適切であろう。

村上泰亮により開発型発展モデルの特徴は、資本主義を基本的枠組みとして、産業化の達成を目標とし、市場に対して政府が長期的に介入することである⁷。岩崎育夫は、市場経済原理を認めながらも、経済が成長している段階で国家主導の下で開発が進められると主張した⁸。つまり、開発型体制の国は強力な政府が必要である。中国の場合、毛沢東の社会主義時代からすでに高い政治的拘束力と強い社会的動員力という強い国家は存在したわけで、開発型権威主義へ転じる条件が揃っていた。以上の背景に基づき、民主化改革が進まずに市場経済メカニズムだけを導入し、中国は権威主義開発体制に転じた。

2、中国の権威主義開発体制の特徴

近代政治体制の類型論について、J・リンスは多元主義の程度を基準として民主主義、権威主義、全体主義の三類型を分けた。リンスは以下のように権威主義を定義した。すなわち「権威主義とは、制限されており、責任の所在が不分明な多元主義を持ち、練り上げられた指導的イデオロギーはなく、内容的にも広がりの方でも高度な政治的動員もなく、指導者（もしくは集団）が、形式的には無制限でも、実際には完全に予測可能な範囲内で権力を行使する政治システムである⁹」。リンスは、権威主義は民主主義と全体主義の間の中間形態であり、全体主義でもない、民主主義でもないグレーゾーンの政治体制だと呼んだ。その特徴は限定的多元主義であると述べた¹⁰。

中国政治体制の変化に対する一つの見方は、権威主義が民主主義への過渡段階である¹¹。つまり、全体主義→権威主義→民主主義という発展段階に従い移行するはずである。韓国や台湾は、最初、権威主義体制を取り経済成長を遂げ、最後は民主主義体制へ移行した。中国も同様のため、現在の権威主義段階は民主主義への過渡的段階として捉えている。その理由について、民主化の前にまずその経済社会条件を準備しな

5 毛里和子「中国にとっての『社会主義』—その効用と限界—」『社会主義経済学学会会報』1992年第30号、第40頁に参照。

6 唐亮『現代中国の政治—「開発独裁」とそのゆくえ』岩波新書、2012年、第3-18頁に参照。

7 村上泰亮『反古典の政治経済学(下)』、1992年、中央公論社。

8 岩崎育夫『開発と政治：ASEAN諸国の開発体制』、1994年、アジア経済研究所。

9 ホアン・J. リンス著・睦月規子等訳『全体主義体制と権威主義体制』、1995年、法律文化社。

10 前掲書。

11 楊建利 何小川「中国的民主化與新権威主義」<<https://www.chinesepen.org/blog/archives/113412>>

なければならない。経済の近代化（経済成長）は、民主化を実現するベースになる。この主張の要は、経済レベルが低い段階で社会諸機能が不完全なので、権威主義が必要である。しかし、経済成長はどのような程度に達成すれば、民主化に転換できる経済社会条件が熟するのかは示されていない。

権威的中国体制を中間形態の体制でなく、独自に存在する一つの体制として捉えている学者もいる。梶谷懐は、中国の政治経済体制は、「制度化の遅れ」ではなく、極めて分散的な民間経済の活動と権威主義的な政治体制が共存している「分散型の開発体制」と提示した¹²。梶谷はフリードリヒ・A・ハイエク（Friedrich A. Hayek）が提出した「自生的秩序」という概念の上で、中国の秩序を「自生的秩序 2.0」と定義した。その特徴について、統治をめぐる統治者と被治者との「馴れ合い」「共犯関係」が常態化しているがゆえに、法秩序およびそれに対する遵守に関する社会の規範は、ハイエクの「自生的秩序」より緩くなる。具体的には、国家が何とか民間の無秩序な市場競争（知的財産権保護の脆弱、信用取引の未発達、それを補完する第三者による仲介、フォーマルなルールの信頼性の低下）にタガをはじめようと頑張っているルール作りを行おうとしても、民間の側がそのルールの隙間を巧妙にすり抜け、自分たちに都合のよい「自生的秩序」を作り出してしまふ。梶谷の解釈では、中国が国内に多くの分断が存在する。例えば、都市と農村、沿岸部と内陸部はそれぞれ地域条件と発展程度が違い、高度経済成長により必ずしもそれが解消されず、長期間に渡って格差が生じた。近代化が進んでいるが、経済構造が二重的である。経済的・社会的な不均衡を抱え込んでいる中国は、自ら典型的な国民国家と異なる社会統合の在り方が形成されると主張した¹³。

呉軍華は、中国経済の実質は官の意思とプランニングによって作り出され、官とその関係者が恩恵のほとんどを享受する資本主義だと認識し、「社会主義市場経済」を「官製資本主義経済」と定義した。「社会主義」は、実質的に共産党一党支配体制のもとで形成された既得権益を守るための口実となり、改革開放は、官とその関係者の主導によって国有資産を私物化するのに利用された¹⁴。呉は、中国経済を「官有経済」と定義し、官有経済の実態について、二つの側面から論じた。一つは、財政面 1994 年の分税制改革、改革により、中国政府は、経済成長の最大の受益者になっていると経済成長に伴う富の増加以上に社会から税金を吸い上げてきた。もう一つの側面は、官の権益は産業利益を国有の独占・寡占企業に集中させることによって大きく拡大されてきた。

12 梶谷懐「中国経済の制度的背景—分散的権威主義体制下の自生的秩序」『現代中国の政治制度—時間の政治と共産党支配』、2018年、慶応大学東アジア研究所叢書、第196頁。

13 前掲書。

14 呉軍華『中国静かなる革命：官製資本主義の終焉と民主化へのグランドビジョン』、2008年、日本経済新聞出版社、第169-170頁。

以上の研究は中国政治経済体制に対する捉え方が違うが、共通する中国権威主義開発体制の特徴について以下のようにまとめられる。一、経済成長を目標とする。方法は国家が経済活動に強く介入することである。二、法律・制度の規則性が曖昧で、社会秩序が低下である。三、官民の地位は不平等である。四、経済・社会発展は不均衡である。

3、権威主義開発体制における幹部の位置付け

以上のような政治経済体制の中で、中国の幹部はどのように位置付けられるかについて検討したい。本稿が定義する幹部は革開放以降、実際の権力を握っている共産党及び政府の人員である。幹部は高学歴、豊富な管理経験を持ち、厳格な選抜と教育を経て党政職務に就いた政治エリートである。幹部は経済発展の中、主導的な地位を占めている。彼らは様々な役割を担っている。発展目標を立て、計画を立案・制定する意思決定者であり、社会資源を統合し、経済主体と政府部門の関係を調整する調和者であり、経済活動の参加者でもある。

鄧小平時代から、毛沢東時代の動員型の政治が回避され、国民は共産党が作成した政策に従い、体制を受動的に支持するだけで良い。幹部はリーダーとして主導的位置に配置される。政府が経済社会の運営に介入することは開発型国家の特徴である。中国では、重大な権力を握っているのはほぼ幹部であり、国家の介入は幹部の介入と言い換えられるだろう。政策は恐らく最終的決断権を持っている主要な幹部の意思の反映になる。幹部は賢明であればあるほど、経済社会発展の進行はスムーズにできる。中国共産党は幹部を賢明者になるように育てている。その幹部教育方法については、第二節で検討する。

一方、幹部の権力を制限するメカニズムは限定的で、幹部に対して確実な監督ができない。このような体制の下で、政治エリート主導は効率的経済成長をもたらすことができるが、エリート自身には腐敗などの行為が存在する。政権にとって、エリートがもたらす経済成長を積極的影響、エリート自身が内包する不合理な問題を消極的影響と見なし、積極的影響が消極的影響より高い場合、このような体制を維持することが可能である。加藤弘之は、中国モデルを腐敗の中で経済成長が進んだところであると特徴づけた。成長の潜在力を圧殺するほどの腐敗ではなく、逆に政治エリートの個人的利益の追求は地元の成長を加速する可能性がある¹⁵と述べている。しかしながら、これは安定的かつ持続的な状況なのだろうか。経済成長の減速と社会問題の深刻化により、消極的影響が拡大している。消極的影響が積極的影響の見えないところまで拡大した場合、共産党支配の正当性が疑われるだろう。政権の安定を保つため、消極的效果を抑制し、積極的效果の持久性を保障しなければならない。幹部に対して教育を行わ

15 加藤弘之『「曖昧な制度」としての中国型資本主義』、2013年、NTT出版、第31頁。

なければならない。

経済開発を進める過程の中で、必ず様々な問題が生じてくる。これらの問題は前述した中国権威主義体制の特徴に反映され、政権の不安定要素にもなっている。その不安定的な要素をうまく取り除けば、一党支配体制の寿命が長くなる。およそ9000万人の黨員を持っている中国共産党は、自分の幹部をきちんとコントロールする方法がある。党が幹部を管理し、そして幹部に国を運営させるという方法により、一党支配体制を維持しながら経済成長を実現する。以下は中国共産党の幹部管理の一環としての幹部教育について具体的に検討したい。

第二節、権威主義開発体制に対する外部からの脅威を抑えるための幹部教育の役割その1—幹部をエリート化する

1、経済発展させるために幹部を利用する鄧小平のやり方

毛里和子の論述により、「1950年代半ばまでに、国家社会主義により飢えからの脱出や経済と資源を統合することは、一時的に達成したが、農業国であった中国が経済の成長をめざした時、限界があらわになってきた¹⁶」。鄧小平はその限界を認識したうえで、低い経済レベルの状態を突破するために、1980年代に経済成長が第一の課題になると国を運営する方針を示した。つまり、政治第一から経済第一へ、平等主義から競争主義へ転じた。

1978年中国共産党は第11期中央委員会第三回全体会議で、経済建設が党と国家の中心任務になるという方針を確立した。共産党指導部は、中心任務の転換に合わせて幹部に対する要求を改めて見直し、幹部改革を行っていた。1980年、中央政治局拡大会議で鄧小平は「党和国家領導制度的改革」を題として演説を発表した。幹部が存在する問題について、「幹部の概念、権限と職責の不明確さ、幹部組織の肥大化、幹部管理の一元化及び法律・条例による管理の欠如」などを指摘した¹⁷。かつて計画時代の経済制度や高度な中央集権管理制度に見合った役割を果たしてきた従来の幹部制度は、市場経済の時勢に適応することができないという見方であった。

毛沢東と鄧小平は、二人とも幹部問題を重視した。ただし、利用する方法は、相違がある。1938年の中国共産党第六期中央委員会第六回全体会議で毛沢東は「政治的方針が確定されたうちには、幹部が決定的要因である。党の責任は幹部を組織し、幹部を養成し、幹部を愛護し、幹部をうまく使うことである」と述べた¹⁸。鄧小平も毛沢東が述べたような幹部に対する認識を堅持した。しかし、計画経済期において、毛

16 毛里和子「中国にとっての『社会主義』—その効用と限界—」『社会主義経済学学会会報』1992年第30号、第41頁。

17 『人民日報』1980年8月18日。

18 毛沢東著；毛沢東選集刊行会訳『民族解放戦争と統一戦線』第2冊、1953年、国民文庫社、第20-21頁。

沢東は大衆運動を利用して、経済を引っ張ろうとした。これに対して、鄧小平は、大衆の盲目性を認識したうえ、幹部改革により人材を幹部として任用した。経済発展という任務を幹部に任せて、大衆は何もせず、幹部あるいは党の方針に服従し、その後ろについていくだけで良いというのが鄧小平の方法である。1960年代に提起した「白猫黒猫論¹⁹」は、鄧小平の幹部に対する認識でもあった。いわゆる「白い猫であれ、黒い猫であれ、ネズミを捕ればよい猫だ」ということである。つまり、経済発展において毛沢東の「下から上へ」の運動的なやり方から鄧小平の「上から下へ」のやり方に変更した。共産主義者でなくても、経済成長を実現してくれれば、幹部として任用する可能になった。そして、幹部に国家運営の仕事を任せ、幹部を教育し各自の才能を発揮させ、存分にやらせてもらうという方法であった。次は、幹部教育を通じてどのように幹部の能力を高めたのかについて検討する。

2、幹部教育による幹部の質の向上

①幹部の留学

中華人民共和国成立後、まず目指したのは工業化であった。経験が足りないため、幹部の一番多い留学先は、革命時代から多くの面を真似したソ連であった。政治面の学習は、幹部教育に関する書籍などを通じて行われた。その時期にソ連に留学しに行った幹部の学習目的は、主に工業知識と技術の習得であった。ハリコフ大学やモスクワ電力工学研究所は、当時人気のある留学先であった。そのほか、ソ連の工場で研修を受ける幹部もいた。中華人民共和国教育部により、留学が開始された1951年から1964年まで、共産党が派遣した幹部の人数は9594人で、ソ連への人数は最も多くて8357であった。当時、ソ連科学研究院は毎年100名余の中国からの幹部を受け入れていた。江沢民、李鵬はその時の代表人物であった²⁰。

米中国交正常化に伴い、幹部の留学先はソ連からアメリカに転換した。幹部の学習目標も変わった。以前は工業技術の学習であったが、1970年代になって、幹部の学習目標はアメリカから生まれた行政学（Public Administration）になった。スタンフォード大学やハーバード大学は幹部に人気のある学校であった。文化、産業、金融、投資、エコイノベーション、都市計画など科目を学んだ。留学期間は短期（二週間程度）、中期（2～3ヶ月）、長期（1～2年）それぞれがある。1983年の七・八談話では、鄧小平は「海外の知恵を利用することで、対外開放を拡大する」と述べた²¹。ハーバード・ケネディ・スクールの代表者は、「中国のような大国は計画経済から市場経済に転換するにつれて、幹部の資質と能力はますます重要な役割を果たすこと

19 矢吹晋『鄧小平』講談社現代新書、1993年、第71-72頁。

20 李滔『中華留学教育史録（1949年以後）』、2000年、高等教育出版社、第220-224頁。

21 「鄧小平『利用外国智力和拡大対外開放』重要談話発表30周年座談会在京举行」『人民網』、2013年7月11日、<<http://politics.people.com.cn/n/2013/0711/c1001-22159742.html>>。

になる。ハーバード大学は留学しに来た幹部たちを訓練し、経営経済学（Economic Management）に関する最新の知識を教える義務がある。彼らが公共政策環境に有効に対応できるように、先々までの戦略的見通しを育てたい」と述べた。多くの「ハーバード計画²²」に参加した幹部は、優れものである。その代表人物は李源潮である。流暢に英語を話せるほか、西欧社会に対して各自が認識を持ち、一つの問題に対して、多数の角度から反論を出せる思弁能力を持っているとハーバード大学の教授たちに高く評価された²³。

1992年から、シンガポールに留学しに行く幹部は増えた。その理由は、人民行動党の指導に従うシンガポールの開発主義体制は、中国にとって参考になる価値が大きいのである。中国政府と協力協定に合意した南洋理工大学が、幹部の主な留学先である。そこでは、経済マネジメント、企業マネジメント、公共マネジメントを重要な科目として幹部教育を行う。中国の現状、すなわち、現在共産党が取り組んでいる問題あるいは解決したい問題に合わせて、授業でどのような内容を教えるかが決められる。2019年まで8000人余りの幹部は南洋理工大学で研修を受けた²⁴。

以上の分析に基づいて以下の二点がまとめられる。一、海外で教育を受けたことがある幹部は、西欧社会を理解し、近代的知識や理論を有する時代にあう人材である。二、共産党は自分が社会主義か資本主義かに拘らず実用主義を重視している。革命時代においても、現在においても、共産党が幹部教育を行う目的は、目の前にある問題を解決するためである。根拠地の土匪、地主を共産党員として吸収し、共産主義者であるかどうか関係なく、積極分子であれば幹部として任命する。それから彼らを教育する。全ては革命を勝ち取るためであった。改革開放以降、第一の課題は経済発展になった。近代技術や知識及び経験は、西欧の政治経済体制に基づいて発展してきたものである。第一節に論述したように、これらのものを決して中国政治体制に移植できないかもしれない。経済成長を実現するため、政治原理を別にして、幹部を派遣し西欧を真似させるのは鄧小平のやり方である。

②大学での幹部の教育

党校や行政学院のような専門的な幹部教育機構以外、一部の大学も幹部教育工作を担当する。中国の大学で幹部教育を始めたのは80年代である。現在、北京大学、清

22 「中国共産党第十七回全国代表大会專題報道」、
<<http://www.chinatoday.com.cn/17ct/17c/1012/key03.htm>>。

2002年1月に、人民大会堂で開催された協議会において、中国國務院發展研究センター、ハーバード・ケネディ・スクールと清華大学の代表者は、「公共管理高級培訓班」を行う協議について合意した。このプロジェクトは「ハーバード計画」と呼ばれた。それから2002年から2007にかけての5年間、約300名の中央及び地方の高級官員が派遣され、ハーバードで三ヶ月間の研修を受けた。

23 汪東垂 于艶「内地官員海外培訓全記錄」『鳳凰網』2011年09月08日、<http://news.ifeng.com/shendu/fhzk/detail_2011_09/08/9041977_0.shtml>。

24 『『與時俱進』的海外官員培訓』『THE OTHER SIDE』第133期、『網易新聞』<<http://news.163.com/special/00012Q9L/guanyuan0511.html>>。

華大学、人民大学、北京師範大学、復旦大学、西安交通大学、ハルビン工業大学、浙江大學、南京大學、四川大學、南開大學、武漢大學、中山大學の13の大學は共産党中央組織部に「幹部培訓基地」として認定され、幹部教育が行われている²⁵。このうち武漢大學を取り上げ、幹部教育の状況について検討したい。

武漢大學は、1893年設立され、126年の歴史がある中国の有名な大學である。湖北省に位置して、昔の革命運動の中心地であった。現在、中国国内の大學でトップ10の大學で、「マルクス主義理論」学科の偏差値は一位である²⁶。2009年、共産党中央組織部が公布した「關於建立和規範高校幹部培訓基地的意見」と「關於印發首批全國幹部教育培訓基地名單的通知」により、武漢大學は中国の中部地域において唯一の「幹部培訓基地」として認定された。2010年、湖北省党委員会組織部と山西省党委員会組織部に、それぞれ培訓基地と省外培訓基地として認定された。武漢大學の強み分野は経済学、法学、マネジメントである。国を管理する幹部たちに対して、政治、経済、社会分野の理論と実践の科目が設けられた²⁷。

武漢大學の質量發展戰略研究院は、国家質量検査総局の委託を受け、「マクロ質量管理培訓班」を開講した。製品の品質問題に対応するため、質量検査能力いわゆる品質劣化により起きる事件を解決する能力を高めようとした。武漢大學の中国境界研究院は、外交部の委託を受け、国際法エキスパートの養成に取り組んで、「境界與海洋事務管理培訓班」を開校した。大陸や海洋境界における国際問題を解決するための能力を育てようとした。以前、武漢大學は「広州市検査院公訴業務培訓班」、「湖北省に所属する大學の党委員会書記、校長専門培訓班」を開催したことがある。武漢大學との協力関係を築いたのは、湖北省党委員会組織部、中央省庁、地方行政機関である。アンケート、懇談会、メール、電話、訪問などの手段を通じて情報交換しながら、適時組織部が幹部に対する期待に対応していこうとしている。

武漢大學には幹部教育に参加している講師が400人余りいる。それに、海外の大學や研究院に所属する有名な専門家や、共産党機関幹部、中央省庁幹部、企業高級幹部、経験が豊富な基層幹部を招き、不定期にセミナーを開く。そのほか、武漢大學は、湖南省、安徽省、四川省、山西省、広西省の党組織部とパートナー関係を築き、幹部教育インターネットプラットフォームを立ち上げた。教育リソースシェアリングをしながら、通信教育を行なっている²⁸。

大學による幹部教育の特徴について、以上の分析に基づきまとめられるのは以下の三点である。一、大學は党機関部門や国家機関部門と協力関係を持ち、直接に部門の

25 「關於建立和規範高校幹部培訓基地的意見」中組發（2009）9号文書。

26 <<http://www.whugp.com/peixunwenda/264/>> 武漢大學幹部培訓中心ホームページ。

27 杜曉成「以市場運作推進幹部教育培訓高校基地办学模式創新」『繼續教育』2014年第2期、第12-14頁。

28 胡銳「發揮高校資源優勢、拓寬培訓新視野」『高等繼續教育學報』2014年5月第27卷第3期、第42頁。

委託を受け、その部門が解決しようとしている問題を解決するため養成班が設けられ、幹部教育を行って、実用性が高い。二、海外の専門家や仕事の経験が豊富な現役幹部を講師として迎える。大学が提供する幹部教育は視野が広く、専門性と実践性がある。三、養成基地としての大学を中心にして、周辺の省と省の間の繋がりを構築し、幹部教育における地域連携が形成され、広範囲の幹部行動や思想の統一性を保つ可能性が高い。

3、開発経済を進めるためエリートが必要

幹部は経済成長が進行している中で、多重の役割を果たしている。重要な経済政策を決断する指導役であり、経済秩序を維持し、調和する役でもある²⁹。共産党は、幹部に対して以下のように要求している。経済工作の中で、全ての幹部が冷静に観察し、全面的考えるべき。戦略的レベルで、全局面を把握し、果敢に判断を下すべき³⁰。つまり、経済工作は、幹部にとって高度な政治的責任である。

中国における国のすべての事業は中国共産党の指導を受ける。中国の中心事業は経済発展である。経済発展には政治家による賢明な決断と効率的行政が必要となる。中国には選挙はなく、国民の意志は国の事業に関与できない。重要な決断と行政を実行するのは中国共産党幹部である。幹部は政府を指導し、国民を導く。少数は多数を統治することになる。統治を安定させるため、幹部は賢くなければならない。幹部教育により、幹部の知恵を発達させ、少数の智者が多数の愚者を統治する形になる。統治の効果は幹部個人の能力に関わっている。

第三節、権威主義開発体制に対する外部からの脅威を抑える幹部教育の役割その2—幹部の危機に対応する能力を高める

1、開発経済により生じる社会問題と「執政能力建設」について

改革開放以来、中国は経済の発展を遂げた。しかしながら、経済成長に伴い生じた各種の社会問題も顕著化していた。例えば、地域発展のアンバランス、都会と農村の格差、資源の浪費、環境の破壊、就職、社会福祉、医療、住宅、治安、製品安全性などの問題は社会の不安定を招いた³¹。2006年に開かれた中国共産党第16期中央委員会第6回全体会議では、鄧小平の志を継いだ胡錦濤指導グループ³²は、社会の安定に

29 李保強・関荆晶「領導幹部在經濟發展中的多重角色」『人民論壇』2018年26期、第24-25頁。

30 「中国共産党第16回全国代表大会報告」「十、加強和改進党的建設」『中華人民共和国外交部網』2002年11月18日、<https://www.fmprc.gov.cn/web/ziliao_674904/zjyh_674906/t10855.shtml>。

31 「中共中央關於構建社会主义和諧社会若重大問題的決定」2006年中国共産党第16期中央委員会第6回全体会議報告。

32 趙宏偉「中国における江沢民政権から胡錦濤政権への政治変動(2002-2003)—政治文明論のアプローチよりの考察—」『Hosei University Repository』、第76頁。孫文の後に共産党の中で、西洋の共産主義と中国の民族主義をミックスさせた「毛沢東思想」が支配的な政治理念となって

影響を与える多くの問題や矛盾が存在することを指摘し、調和社会（社会主義和諧社会）の建設について深刻なこととして討論した。

中国における党政エリートを研究した白智立の主張では、中国の近代化の推進に伴い、政府主導による多様な利益の調整、行政サービスの激増と質の変化、公共生活における公共部門の役割増大など近代国家の特徴は中国にも現れるようになった。共産党と政府は「各方面の利益を総合的に考慮するという任務は困難で重い」と認識している。しかし、公共部門とその職員は、経験、制度、認識の面で十分な準備が整わず、知らぬ間に複雑多岐な利益争いに巻き込まれている一方、共産党と大衆は彼らに対し、より積極的、合理的、公正、公平、効率的な判断により、実際の利益分配を行うよう求めている³³。

調和社会を構築するというのは、矛盾を解消する持続的な過程であるとしたことに基づいて、幹部に対する要求では、頭脳明晰に発展の段階の特徴を認識し、調和社会の構築に影響を与える社会問題が生じる原因を科学的分析し、事実に基づいて正しく行動し、時代と共に進み、規律を守り、広範な視点を持ち、最大限に調和に有利な要素を増やし、調和に不利な要素を減らし、積極的に調和社会の実現に最善を尽くすべきだと指摘した³⁴。

近代化が進むにつれて、社会利益が多分化し、社会分配が複雑化になっている。危機感を自覚した中国共産党は以上の問題を強調した。その状況に応じて、幹部に対しては確かな判断ができ、様々な局面に対応できる能力が求められている。2004年中国共産党第16期中央委員会第4回全体会議で採択された「党の執政能力建設の強化に関する中共中央の決定」が指摘した幹部の足りない点は以下である。すなわち思想理論水準、法に基づく執政能力、複雑な問題の解決能力、党方針の貫徹力、責任感、仕事意欲である³⁵。

公共権力を握っているのは幹部である。共産党の伝統では幹部は群衆の先頭に立たなくてはならない存在である。政治過程において彼らがどのように判断するのかは社会分配の効率性と公平性に影響を及ぼす。彼らがどのように行動するかは党の執政能力に影響を及ぼす。更に、共産党支配の正当性に関わる重要な問題である。

いたが、鄧小平の時代には、「中華振興」が高らかに掲げられるようになり、共産主義が少しずつ捨てられていった。そして鄧小平は自分が再開した「中華振興」を江沢民に託し、さらに江沢民の後継者候補まで選び、胡錦濤を指名した。

33 白智立「幹部管理と現代公務員制度—党政エリート選抜制度の変容」『現代中国の政治的安定』（現代中国分析シリーズ2）2009年、アジア経済研究所、第151-152頁。

34 「中共中央關於構建社会主義和諧社会若干重大問題的決定」、2006年中国共産党第16期中央委員会第6回全体会議報告。

35 「中共中央關於加強党的執政能力建設的決定」、2004年中国共産党第16期中央委員会第4回全体会議報告。

2、群体性事件の解決に繋がる幹部教育

政策をどのように実行するかなど開発事業の進みに対する決断力が必要である一方、開発が進んでいる間、必ず何かの問題や事件などが発生するので、その問題や事件などに対応できる能力も問われる。危機対応能力の現状を研究した劉曉蘇は、高速の社会発展に伴い、各種の突発公共事件が相次いで発生し、頻発性と重大性という事件の特徴が現れている。国家ガバナンスの近代化を実現するには、地方幹部の危機対応能力が極めて重要なポイントであると主張した³⁶。

群体性事件に対応するためどのような能力が求められているかについて、周万生は、事件の現場処置力、経済社会発展の要求通りに対応する能力、利益関係の調整力、大衆の感情と世論の引導力を向上しなければならないと主張した³⁷。事件発生しなくても、普段、幹部個人に向けて求められているのが、公共危機意識、果敢な担当能力、効率的決断指導力、政策の運用力、親和的コミュニケーション能力である³⁸と陳群祥はあげた。

群体事件の処理は高度な専門性が必要な仕事である³⁹。群体性事件の発生する社会的、政治的、文化的背景を知識として理解しないと、適切な処理ができないという共産党の認識である。そのため、政治理論の学習、緊急対応理論の学習、社会科学と自然科学の学習はすべて必要である。幹部教育は、幹部の危機を管理する能力を育てている。以下で、危機管理における幹部教育の方法を検討したい。

① 群体制性事件の実践演習

群体制性事件の演習は、主にシナリオ作成、演習準備、実践演習、演習評価、4つの部分で構成されている。以下に、山西省太原市党校が行なっている「群体性事件応急処置」という幹部教育演習を一例として検討したい。

実践演習をする前にまずシナリオを作成する。シナリオ開発チームは三つの専攻所属から選ばれた教師によって組織される。群体制性事件の処理に関わる関連各部署の研究レポート、事件評価書に基づいて、案件資料の収集、シナリオを作成する。事件の背景・場面・経緯、幹部のどのような能力を訓練するかという教育目標、演習を行なっている間どのタイミングでどのような行動をすべきか、行動の時機と優先順位が、シナリオの主な内容である。更に各地で発生したことがある代表的案件を収集して、それぞれの特徴を研究したうえで、データベースを作る。プログラムを組み、効率的教

36 劉曉蘇「論地方党政幹部応急能力及提昇路径」『淮陰師範学院学報（哲学社会科学版）』2015年第3期、第291頁。

37 周万生「領導幹部应对群体性事件須提高五種能力」、『中国党政幹部論壇』、2010年第4期、第6～8頁。

38 陳群祥「領導幹部应对突發事件能力結構及提昇路径」、『中共雲南省委党校学報』、2013年4月、第170～172頁。

39 劉曉蘇「論地方党政幹部応急能力及提昇路径」『淮陰師範学院学報（哲学社会科学版）』2015年第3期、293頁。

育を実現する。

演習準備について、事件が発生した背景情報と当時の現状に基づいて、また将来が発生する可能性がある要素を加えて、演習場面を設定する。演習する前に、訓練を受ける幹部に演習内容を一切知らせず、演習中、電話、メールや文書の送付などの方法で導入する。リアリティに事件を再現できるように、送話器、プロジェクター、サウンドインストールなどを使用し、CG技術を応用するほかに、談話室や記者会見場所などの補助設備を作り上げる。

以上の導入方法により情報を聞いた幹部は実践演習に入る。設定された模擬授業場面で、幹部は事件解決を目標として自主的に判断、指揮、処置などの行動をする。教師は演習している幹部の行動を観察し、プロセスを記録する。演習終了の後、シナリオに書いてある行動基準を参考にし、問題があった対応の部分に対して指導意見を出し、それぞれ採点する。賞罰制度も設けられている。

②危機管理実験室

中国の三大幹部学院の一つの浦東幹部学院は、幹部の危機の対応を訓練するため、2008年11月に中国における初めての「危機管理実験室」を設立した。「危機管理実験室」は模擬実験を研究し、シナリオシミュレーションで各種の危機場面を再現する。生徒の幹部に実践的な演習をさせる。演習の内容は、群体性事件、住宅を取り壊して立ち退き、公衆衛生、企業危機、環境破壊などがある⁴⁰。この実験室は、非常に人気があり、中国共産党中央組織部に高く評価された。

③記者会見の模擬授業

記者会見の模擬授業を行う前に、まずは会場と教案を準備する。例えば、記者会見の背景模様の設計、記者席の配置、スポークスマンと記者の名札の製作、撮影機とマイクの用意などの会場準備をする。教案の作成基準⁴¹は、以下の3点である。①実際発生したことがある案件に基づいて教材を作る。②対立の激しさを現実の程度で設定する。③事件発生から記者会見開催までの時間を把握する。それから訓練を受ける幹部を二つのグループに分け、一つは政府代表者陣、もう一つは記者陣である。浙江省行政学院危機処理実訓室を例として、水質汚染問題が招いた事件に対して開いた記者会見模擬授業の流れは以下の通りである⁴²。①政府代表者陣が記者陣に事件状況を説明する（5分間）。②メディア陣が質問し、政府代表者陣が質問に答える（20分間）。③教師が評価する（5分間）。そして、役を交代し、ロールプレイする。

毛里和子の論述により、社会主義の階級闘争思想の指導で党による一元的支配の徹

40 「三大国字頭幹部学院上課都講什麼」『北京青年報』2018年6月16日、<<http://news.sina.com.cn/c/2018-06-16/doc-ihcyszsa5507016.shtml>>。

41 陳麗姪「情景模擬教學在幹部教育中的應用實踐」『電腦知識與技術』2018年3期。

42 楊艷玲「情景模擬教學法在幹部培訓中的應用研究」『國家教育行政學院學報』2013年第1期、第59頁。

底、軍の政治支配、軍事供給制の経済システム、毛沢東への個人崇拜を強めたことで中国における共産党の支配は、革命家カリスマ型支配から伝統型支配に転換した。社会分配においては、「乏しきを憂えず、等しからざるを憂う」という貧しさのなかの大衆操作、徹底した平等主義理念となった⁴³。市場経済制度の中でどのように公平的な分配を実現するかは政府の公共権力が必要になる。どのようにこの権力を利用するのかあるいはどのようなルールに従い権力を運用するのか。民主制度の国では、選挙により国民に間接的にこの権力を利用させることができる。民主制度では、指導者たちが必ず優秀な人であることを保証できないが、少なくとも指導者が誤りを犯した時にその地位から追い出すことができるというのは民主制度の利点である⁴⁴。

開発主義制度である中国では、国の全ては共産党に決められる。誤りを犯した場合、非は全て共産党のせいとされる。政権の交代がないため、誤りが許されず必ず良い結果をもたらさなければならない。指導者としての幹部は優秀であれば、誤りを犯す確率が低くなる。幹部が油断しないように教育を絶えず行なっているわけである。これも、中国共産党が「執政能力」を繰り返して強調した原因である。社会問題が生じる原因について、多くの論述は法の不備という点に帰結した。法の不備より、むしろ法を完備させてはいけないといったほうが正確である。中国の開発主義では、法は党を超えてはいけないのである。その代わりに、幹部の事件対応能力の教育を通じて、法的手段ではなくても最大限の合理的かつ効率的統治方法に導くことが可能となっている。

1992年鄧小平は、「南巡講話」で社会主義の体制下でも市場経済を導入しても可能であるとした⁴⁵。中国共産党は社会主義理念に拘らず、経済発展を目的として実用性を重視する。共産党の幹部教育は、実用性がある能力教育と思想を統一させる思想教育の組み合わせである。幹部思想教育について、第四節で検討したい。思想教育の目的は、以下の二点である。一、統一的なイデオロギーで幹部を凝集させる。二、法の不完備で、法で幹部を拘束するのは限界がある。幹部教育は幹部に対する一つの拘束力である。

第四節、権威主義開発体制に対する内部からの脅威を抑える思想教育の役割

1、幹部信仰の弱体化

前二節で検討した幹部教育は知識教育、トレーニングの能力教育である。これから知識・能力教育でなく、政治思想教育について説明したい。改革開放以降、「四化幹部」改革を経て、近代的教育を受けて育てられた人が幹部として採用された。更にその後、

43 毛里和子「中国にとっての『社会主義』—その効用と限界—」『社会主義経済学学会会報』1992年第30号、第41頁。

44 斎藤敏『政治学』、1952年、日本大学出版部。

45 『鄧小平文選』第3巻、第261頁。

江沢民指導部は「三つの代表」論を提起し、階級政党から包括政党へ転換した。どのような出身であろうと、経済を成長させる能力をもち、社会主義建設に忠実に貢献したい人は、幹部として任用できるようになった。これらの人の権利を守るため、「中華人民共和国公務員法」の修正を行った。「公務員法」を修正する目的について、改革開放により生まれた新アクターの幹部の要求に満足するため共産党が妥協した部分であると論述した研究がある⁴⁶。しかし、大量な幹部を党に吸収したが、これらの幹部は、昔からの幹部のように強烈な共産主義理想と信念を持っていない。多くの幹部は権力や金銭を追求するだけで、政治信仰を失っている。習近平の反腐敗キャンペーンにより処分された幹部⁴⁷の言葉—「当官不发財，请我都不来（官になって財を成さなければ、招請されても官にならない）」を借りて、一部の人が幹部になる目的を推測できよう。幹部が膨大な公権力を握っているが、共産党に対する忠誠度が弱く、党の公信力と党自身の求心力を弱められた。その原因について、以下の二点まとめられる。

①改革開放後の社会変化

文革期まで、幹部は手にする給料は一般の人民と大して変わらなくても、その等級別に応じて割り当てられる住宅や自動車の便、医療など、手厚く保護されており、全体的に貧しい中でも幹部の面子を保ち、地位に応じた特権を享受し満足できる。改革開放以降、経済成長により支配可能な公共資源が30年前に比べて激増した。幹部が有する伝統的な地位と権威が市場経済の状況下で依然として保たれている。公権力は多くの利益の分配に関わるようになった結果、公権力と経済利益の間の取引の機会が増えている⁴⁸。公権力を利用して、個人利益を追求する幹部が増えている。

経済活動が活性化し利益追求が眼目になってきた半面、党と政府はヒト・モノ・カネ・プロジェクト等の分野で膨大な許認可権を握っている。双軌制が存在している⁴⁹。毛沢東時代は公有制であったが、鄧小平改革以降、政治面において「一党支配」というマルクスの社会主義原則こそ堅持するものの、経済面や社会面においては資本主義の私有制・市場経済を国家権力の至上任務として、政治的力で推進した。その結果、中国社会では、「公」と「私」が相容れない二つの所有制と二つの経済体制と二つの社会領域が同時に存在するようになった⁵⁰。自然に生成したものでなく政治権力により

46 周敏凱『公務員制度概論』、2016年、高等教育出版社、第189頁。2006年公布された「中華人民共和国公務員法」は既定の給与と手当以外、年休、出産育児、医療、光熱費手当などの補完性制度が整備された。公務員が自分の知識、技術と能力を生かして、社会公共サービスを提供し、報酬を収める人であるという認識に基づき、公務員の報酬と福祉を保障するにより、彼らに仕事で努力してもらえると同時に、行政の安定性を維持することができるという主張であった。

47 岳建国「当官の意義決不是発財」『大河報』2016年1月16日。

48 白智立「幹部管理と現代公務員制度—党政エリート選抜制度の変容」『現代中国の政治的安定』（現代中国分析シリーズ2）、2009年、アジア経済研究所。

49 武吉次郎「中国における腐敗の構造」『現代中国』研究年報(70)1996年07、日本現代中国学会。

50 王雲海「習近平政権の反腐敗キャンペーンの深層を読む」『東亜』2015年2月、第20-28頁。

進められる魅力的私的市場の中で、広大な国土や資源も自分たちの手にある幹部は、私的・裁量的に権力を行使できる。

②党優位の仕組み

民主制度下の指導者は、定期的に交代する。常に利己性が伴わない⁵¹。中国では、党が司法、行政、立法のいずれに対しても優位性を保ち、構造的に同級レベルにおいて党委員会に権力が集中する仕組みになっている。これは、シンガポールと中国の開発体制の違う点である。シンガポールの汚職調査局（CPIB）は人民行動党システムから離れる独立の機関である。司法手段で幹部を拘束することができる。中国には規律委員会があるが、規律委員会は党委員会の所属機関である。同級と上級の党委員会の指導を受けなければならない。規律委員会は同級に所属する幹部に拘束力がない。その実質は、党自体に対する監督であり、法的意味での監督ではない。中国共産党は国全体を指導するので、法により指導されることがあり得ないのである。しかし、共産党を代表する幹部を法により拘束するのは限界があるはずである。この場合はどのように幹部を拘束するのか。一つの方法は幹部に対して思想教育を行うことである。思想教育を通じて、幹部の言動基準を示し、幹部の規律性を高める。問題を起こさないように、幹部に警戒心を持たせる。以下は思想教育の方法について検討する。

2、思想教育の方法

思想教育の方法は、主に学校内の教育と学校外の教育の二種類がある。学校内の教育は、党校、幹部学院、社会科学院、大学および理論学習小組にある定期的あるいは不定期的な政治教育訓練養成班に参加させる形である。学校外の教育は、新聞、刊行物やインターネットを利用する情報発信手段により学習させる方法⁵²と実践性のある教育を行う方法である。次はそれぞれを検討したい。

①学校内の教育

党校は党と政府の幹部要員の教育を行う場所である。中国共産党の最初の党校—マルクス共産主義学校が設立されたのは中華ソビエト時期の1933年である。中央および地方党校は各レベルの党委員会に直接管理される。各党校の校長は同級党委員会の書記もしくは副書記が兼任し、学校の運営を担当する校務委員会が同級党員会の指導を受ける⁵³。党校は中国共産党組織システムの中で重要な位置を占めている。

幹部は党校でどのような思想教育を受けるか。改革開放以前、党校の授業科目は、マルクス主義哲学、マルクス政治経済学、科学社会主義、党史（党の歴史）、党建（党組織の建設）の五つであった。「老五門」と呼ばれていた。改革開放以降、党校教育改革が行われ、1983年第二次全国党校工作会议で「關於實現党校教育正規化的決定」

51 齋藤敏『政治学』、1952年、日本大学出版部。

52 曾敬涵『中国共産党的執政能力—意識形態、合法性與凝集力』、2016年、香港城市大学出版社、第136-138頁。

53 「中国共産党党校工作暫行条例」、1995年。

が公布された⁵⁴。マルクス・レーニン主義基本問題、毛沢東思想基本問題、鄧小平理論基本問題、当代世界経済、当代世界科技、当代世界法制、当代世界軍事和中国国防、当代世界思潮になった。1980年代以降、党校の課程が細分化された。経済課程を例にすれば、元来の政治経済学から西洋経済学、マクロ経済学、ミクロ経済学、開発経済学などに分化している⁵⁵。改革開放に応じ、細分化する専門性のある課程が必要になると考えられるが、それにより、中国共産党のイデオロギーの起源としてのマルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、とその後の三つの代表と科学的発展観は必修課程であり、この部分は党校教育の核心である。

元中央党校教育長李星山は、「現在、中国の発展において多くの経済的および社会的様々な問題に直面している。我々はそれらに関連する問題を研究し、答えなければならない。幹部にとって、マルクス主義の視点から問題を見て方法を把握することは非常に重要である⁵⁶」と述べた。中央党校教務部主任王東京は、「党校が育てるのは党内統治と国家統治を行う政治家である。理論課程は幹部の理想信念の育成にとって非常に重要である⁵⁷」と幹部教育における理論的基盤の重要性を強調した。つまり、社会問題を解決するには、マルクス主義的見解と方法を持たなくてはならない。党と国家を統治している中で、幹部はマルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論に基づき行動しなければならない。

幹部学院も同じように思想教育を重視する。井冈山幹部学院と延安幹部学院を例として、延安幹部学院では、延安精神、南泥湾精神を主な内容として授業を行う⁵⁸。井冈山幹部学院も伝統革命教育を行う。井冈山幹部学院のホームページに載せている学校理念について、「井冈山と周辺地区の革命歴史資源と地域の優位性を運用し、党の優良な伝統、党性党风党纪と国情教育を主な内容として、しっかり党の理論教育と党性教育を行う⁵⁹」と述べている。井冈山幹部学院においては、『学党章、講党性、守規矩』を必修課程とし、『井冈山闘争與井冈山精神』『中共ソビエト区精神』『紅軍長征與長征精神』『井冈山闘争時期和中央ソビエト区闘争時期經典文献導讀』を重要な教材として使っている。

②学校外の教育

共産党の指導思想は、マルクス思想である。マルクスのイデオロギーは、時代の現実により意味も変化してきた。毛沢東時代のマルクス主義は、階級闘争、プロレタリア独裁を強調した。改革開放以後のマルクス主義は、市場経済、調和社会を強調するようになった。イデオロギーに対する解釈内容が変化したことで、幹部思想の変化が

54 <http://www.ccps.gov.cn/zt/xxgcqgdgzh/lshg/201812/t20181211_117853.shtml> 中国共産党中央党校ホームページ。

55 魏全木「対党校经济管理教学的看法」『求实』1985年第2期、第64頁。

56 『瞭望東方週刊』2012年第39期、瞭望東方週刊出版社。

57 前掲誌。

58 中国延安幹部学院、<<http://www.celay.org.cn/zjzyy/xyjj.htm>>。

59 中国井冈山幹部学院、<<http://www.celaj.gov.cn/a/xueyuangaikuang/xueyuanjianjie/>>。

求められている。鄧小平理論から、その後の「三つの代表」、「科学的発展観」、習近平の重要な演説までを振り返れば、新たな理論が誕生するたびに、必ず大規模な幹部教育や学習運動が起きる。例えば、2018年末に習近平が「学習の姿勢を尊重し、学習を強化すべき」と発言したことにより「学習強国」というスローガンが打ち出された。その後、「学習強国」というスマートフォンアプリが開発され、2019年のはじめにこのアプリがリリースされた。ユーザーが頻繁にログインしたり、政治に関するクイズに正解したりするとポイントがたまるほか、ニュースをシェア・コメントするSNS機能も設けられている。中国共産党中央宣伝部は、毎日習近平の発言や思想、政策情報をアプリで配信している。特に共産党が「学習型政党を建設しよう⁶⁰」というスローガンを掲げて以来、幹部に対する理論教育を強化してきた。各級の政府は「上級の精神を学ぶ」を主題とする会議が開かれている。党章、党規律、党機関新聞、思想宣伝の刊行物や幹部工作文献を各級の幹部に読ませたり、学習レポートを提出させたりするようになった。そのほか、革命記念館や革命記念地の見学や、共産党革命を描いた映画作品を鑑賞するなどの共産党歴史と革命歴史を回顧させる実践性のある教育活動も行われている。

改革開放以降、革命的な伝承がない多くの新アクターが幹部チームに入った。新たな時代に生まれた彼らは自らの価値観を持っている。社会主義事業のため働くわけではなく、殆ど個人利益のためである。中国共産党は彼らが必要である。彼らに私心を持たせないのは不可能であるが、少なくとも度を越していけない。中国共産党が幹部の思想教育に取り組んでいるのは、幹部の思想上に問題が存在するということである。金を出して自分の代わりに党校の授業を他人に出してもらおう幹部がいるし、党の歴史などに興味を持ち学びたいわけではなく、党からの任務を完成するまでである。やむを得ないことであるが、このような受動的な学習は幹部の警戒心を高める役割がある。思想教育の目的は、幹部に高尚な思想を持っている執政者になってほしいのではなく、党の味方になってほしいのである。幹部個人の思想問題で、党の権威に悪い影響を与えてはいけない。思想教育は、幹部に政治理念を植え付けて、党の価値観と統一させる一種の「忠誠教育⁶¹」である。その本質は、幹部イデオロギーの統一、忠誠心の強化、党内の求心力の向上のために教育を施すことにより、開発体制が招く幹部思想混乱という共産党内部からの脅威を減らす目的を達成しようとしていることである。

むすび

以上、中国国内及び海外における幹部研修、危機対応能力の訓練と思想教育の三つ

60 「1億人が熱中する中国『共産党アプリ』の正体」『東洋経済オンライン』2019年5月25日、<<https://www.msn.com/ja-jp/news/world/1億人が熱中する中国-「共産党アプリ」の正体-開発したのは、あの巨大it企業？/ar-AABRVUW#page=2>>。

61 王金定「幹部教育培訓模式的實踐創新—中国浦東幹部学院教学改革創新紀実」『中国浦東幹部学院学報』2008年第2巻第1期、第91頁。

の側面から中国共産党の幹部教育の具体的な方法を検討した。こうした方法で中国共産党は一党支配政権を支えるための必要な幹部チームを作り上げた。経済成長の導きと社会問題のより合理的な解決を実現するための知識・能力教育と、共産党に対する忠誠心を向上させるための思想教育により、権威主義開発体制に対する外部と内部からの脅威を抑える。中国における権威主義開発体制の中で幹部教育が共産党支配の正当性を高める役割を果たしていることを明らかにした。

参考文献

- 岩崎育夫『開発と政治 :ASEAN 諸国の開発体制』、1994年、アジア経済研究所。
- 加藤弘之『「曖昧な制度」としての中国型資本主義』、2013年、NTT出版。
- 呉軍華『中国静かなる革命：官製資本主義の終焉と民主化へのグランドビジョン』、2008年、日本経済新聞出版社。
- 斎藤敏『政治学』、1952年、日本大学出版部。
- 周敏凱『公務員制度概論』、2016年、高等教育出版社。
- 曾敬涵『中国共産党的執政能力—意識形態、合法性與凝集力』、2016年、香港城市大学出版社。
- 唐亮『現代中国の政治—『開発独裁』とそのゆくえ』、2012年、岩波書店。
- ホアン・J. リンス 著、睦月規子等訳『全体主義体制と権威主義体制』、1995年、法律文化社。
- 村上泰亮『反古典の政治経済学 下』（二十一世紀への序説）、1992年、中央公論社。
- 毛里和子『現代中国政治』、2004年、名古屋大学出版会。
- 矢吹晋『鄧小平』、1993年、講談社現代新書。
- 李滔『中華留学教育史録（1949年以後）』、2000年、高等教育出版社。

擬態語動詞「あっさりする」「さっぱりする」 の意味分析

——『現代日本語書き言葉均衡コーパス (BCCWJ)』 を用いて——

邨 驍

要 旨

本稿では、擬態語¹「あっさり」と「さっぱり」に焦点を当て、「スル」に伴って動詞化された「あっさりする」と「さっぱりする」の意味分析を行った。具体的には、まず辞書における意味記述を検討した。次に『現代日本語書き言葉均衡コーパス (BCCWJ)』を用い、両表現の使用実態を調査し、意味用法について考察した。その結果、「あっさりする」が状態性的アスペクト的含意を持つものに対し、「さっぱりする」が変化性的アスペクトを含意する傾向にあることを明らかにした。アスペクト的含意の違いにより、両表現は意味の異なりが見られることを明示した。

キーワード：擬態語、スル動詞、意味分析、使い分け、コーパス

1 浅野・金田一 (1978) の定義によれば、擬態語とは「星がきらきら輝く」「時間がたっぷりある」の「きらきら」「たっぷり」のように、音をたてないものを音によって象徴的に表し、無生物の状態を表す言葉である。また生物の状態を表すものを「擬容語」、人間の心の状態を表すものを「擬情語」に分類している。一方、外界の音を移した言葉で、無生物の音を表すものを「擬音語」、生物の声を表すものを「擬声語」に分類している。

1. 序論

「あっさり」と「さっぱり」は日常生活のなかでよく使われる擬態語であり、形態上、意味上も類似している。特に「スル」に伴って動詞化された場合、(1) (2) のように、置き換えたとしても日本語として成立する場合と、(3) のように、置き換えられない場合もあるため、それらの使い分けがさらに難しくなる。

(1) ムルギムチはあっさりしている。

内野由美子・辻啓子 (2004) 『韓国ドラマの不思議に迫る』 実業之日本社

(2) さっぱりした性格で、人とモメることが大キライ。

マイバースディ編集部 (2003) 『めざせ人気者！超おもしろ占い』 実業之日本社

(3) 胃がもたれてます…すぐ直す方法ってありますか？動ければ軽い運動をしてください。無理なら炭酸の入った胃薬がいいです。なければ重曹を飲むとさっぱりします。

Yahoo 知恵袋 (2005)

(1) は「あっさりしている」という「動詞述語用法」で「薄味」を表している。(2) は「さっぱりした」という「連体修飾用法」で「性格」を表している。(3) は「さっぱりします」という「動詞述語用法」で「感覚」を表している。両表現とも「動詞述語用法」や「連体修飾用法」で「味」と「性格」の意味を表すことができるが、「感覚」を表す際に差異が見られる。

擬態語動詞「あっさりする」と「さっぱりする」の使い分け、つまり共通点と相違点を明らかにするため、本稿は辞書における意味記述の検討、及びコーパスによる使用実態の調査を通じて、両表現の意味・用法について考察していきたい。

1.1 先行研究

従来、オノマトペ²に関する研究は音象徴的意味分析を中心としているものが多く、形態論・統語論・意味論からの研究も進んでおり、近年は認知言語学、日本語教育学の分野でもオノマトペに注目が集まっている。オノマトペ研究の中で、本稿の研究対象である「あっさりする」「さっぱりする」と関連があるものを取り上げて概観する。

1.1.1 オノマトペの音韻・形態・統語的特徴

オノマトペの音韻形態に関する研究は、宮地 (1978)、田守・スコウラップ (1999)、角岡 (2007)、浜野 (2014) などが挙げられる。田守・スコウラップ (1999) は、オノマトペの音韻形態を1モーラ (CV、CVQ、CVN など)、2モーラ (CVCV、

2 擬音語・擬態語は、音象徴語とも称されるが、本稿では、総称として「オノマトペ」という用語を用いる。

CVQCVri など) を基本とする 19 種類に分けている³。その中で、「あっさり」と「さっぱり」は助詞「と」を随意的に伴う形態 CVQCVri 型に属している。

オノマトペは副詞、動詞、形容動詞、名詞など複数の文法機能を持っている。守山(2002)は、「CVQCVri」型の語は、副詞として、あるいは「～する(～して、～した)」の形で、「スル動詞」として使われることがほとんどであり、名詞として使われることはあまりないと指摘している⁴。さらに影山(2005)は擬態語動詞一般を「「する」が持つ語彙概念構造の鋳型に、擬態語の意味内容が組み込まれ通常動詞と同等になる」⁵とその動詞性を肯定している。「スル動詞」の分類について、西尾(1988)、鷺見(1996)、影山(2005)、伊東(2015)などは自他性、アスペクト、ヴォイスなどの動詞的性質の観点から議論している。

「あっさりする」の動詞分類に関して、西尾(1988)はIグループ(状態を表し、形容詞と通じる性格を持っている)に属していて、鷺見(1996)は⑩<形容詞的状态><性質表現化>動詞に属していて、影山(2005)はtype7(主語名詞の恒常的な性質を描写する)に属していて、伊東(2015)は性質(通常変化しない属性、継続性と動作性もない)に属していると指摘している。記述の仕方は多少異なるが、「あっさりする」は恒常的な性質や状態を表す形容詞的動詞であると考えられる。

しかし、「さっぱりする」の動詞分類について、影山(2005)は「あっさりする」と同じくtype7<主語の属性描写>に属している一方、鷺見(1996)は感情・心理的变化を表す④<動作性><変化><非性質表現化>動詞に属しているとして、異なる意見を持っている。伊東(2015)は<「させる」と結びつくもの(他動詞的な用法)>に属していて、用例がシタ形や使役受身形などに限定されているため、アスペクチュアリティーの表現形式との結びつきは弱いと述べている。「さっぱりする」の動詞分類について、異なる意見が見られたということでコーパスから抽出したデータに基づき、再び考察する必要があると考えられる。

1.1.2 類義オノマトペ

類義オノマトペに関しては、これまでに山口(2001)、郜(2006)、曹(2016)、吉永(2018)などの研究があるが、以下の理由で必ずしも十分とは言えない。

「あっさり」「さっぱり」の類義語分析に関する研究は辞書類における意味記述のほか、管見の限り、山口(2001)、曹(2016)に限られる。山口(2001)は授業やテス

3 Cは子音、Vは母音、Qは促音、Nは撥音を表す。例：CVQ-はっ CVCV-そよ

4 守山恵子(2002)「「CVQCVリ」型のオノマトペ」『長崎大学留学生センター紀要』vol.10, p.60

5 影山太郎(2005)「擬態語動詞の語彙概念構造」『第二回中日理論言語学研究会ハンドアウト』p.1

トなどから集めた「あっさり」「さっぱり」「すっきり」三語の誤用例を分析し、辞書類における語義説明の検討を加えて理由を探り、類義擬態語の効果的な習得方法を提案している。指導案では主に共起する動詞と修飾する名詞を中心に展開しているが、三語の差異と使い分けについて、置き換えが可能な場合などの説明が不十分であるため、再検討の必要があると考えられる。

曹(2016)は「あっさり」「さっぱり」の共通点と相違点を分析した。その結果、①「薄味」という意味が共通しているが、微妙な違いがある。②「する」と結び付くという用法を持っているという二つの共通点があると述べている。相違点について、③「さっぱり+する」は〈性質〉だけでなく、〈気分や感覚の変化〉も表せるが、「あっさり」は〈性質〉しか表せない。④「さっぱり」は否定語と呼応関係を構成するが、「あっさり」は「否定語との呼応」がないとまとめている。曹(2016)における分析は、両表現が「する」と結び付く場合、アスペクト性、他動詞性など動詞的性質についての記述が少なく、用例なども少ないため、精緻に分析する必要があると考えられる。

1.1.3 先行研究のまとめと問題点

以上、オノマトペに関する先行研究を概観し、本稿の研究対象の位置づけを確認した。オノマトペの音韻・形態・統語的特徴について、「あっさり」「さっぱり」は「と」を義務的に伴わない形態 CVQCVri に属し、副詞、「スル動詞」、形容動詞、名詞など複数の統語機能を持っていることを確認した。

しかし、「スル動詞」の分類について異なる観点が見られ、いくつかの問題が残されている。類義オノマトペに関する研究はあまり行われてこなかったが、これらの研究によって、一部の差異が明らかになってきたことは注目すべきだと考える。山口(2001)、曹(2016)は「あっさり」「さっぱり」の差異について論じたが、意味・用法の考察や、数量的な分析などが十分ではないといったことが問題点として挙げられる。

1.2 研究方法

本稿は計量法を用い、ジャンル別に、大量の用例数が確保される『現代日本語書き言葉均衡コーパス 中納言』(以下 BCCWJ) を利用し、「あっさり」と「さっぱり」を含む用例を抽出する。さらに「あっさりする」と「さっぱりする」を含む用例に絞り、両表現はどのような類義関係があるか網羅的・体系的に整理し、置き換えができない場合、どのような意味的特徴の違い、共起情報による統語的特徴の違いがあるかなどを明らかにしていきたい。

1.2.1 コーパスデータ

BCCWJ は 2011 年に一般公開された「国立国語研究所が中心となって開発した日

本語に関する初めての「大規模均衡コーパス」であり、「出版サブコーパス」（書籍、雑誌、新聞）「図書館サブコーパス」（書籍）、「特定目的サブコーパス」（白書、教科書、ベストセラー、Yahoo 知恵袋、Yahoo ブログなど）という三つのサブコーパスで構成されているため、データの偏りを防ぐことができる。

表 1⁶：「BCCWJ-DVD 版」に収録されているサンプルの一覧

SC	レジスター	対象期間	母集団	サンプル数
出版 SC (生産実態)	書籍 *	2001 年-2005 年	約 485 億文字	10,117
	雑誌 *	2001 年-2005 年	約 105 億文字	1,996
	新聞 *	2001 年-2005 年	約 64 億文字	1,473
図書館 SC (流通実態)	書籍 *	1986 年-2005 年	約 479 億文字	10,551
特定目的 SC	白書 *	1976 年-2005 年	1,006 冊	1,500
	教科書	2005 年-2007 年	145 冊	412
	広報紙	2008 年	100 自治体	354
	ベストセラー	1976 年-2005 年	951 冊	1,390
	Yahoo!知恵袋	2004 年-2005 年	約 312 万質問	91,445
	Yahoo!ブログ	2008 年-2009 年	約 346 万記事	52,680
	論文	1980 年-2005 年	130 冊	252
	法律	1976 年-2005 年	718 法律	346
	国会会議録	1976 年-2005 年	32,925 会議	159

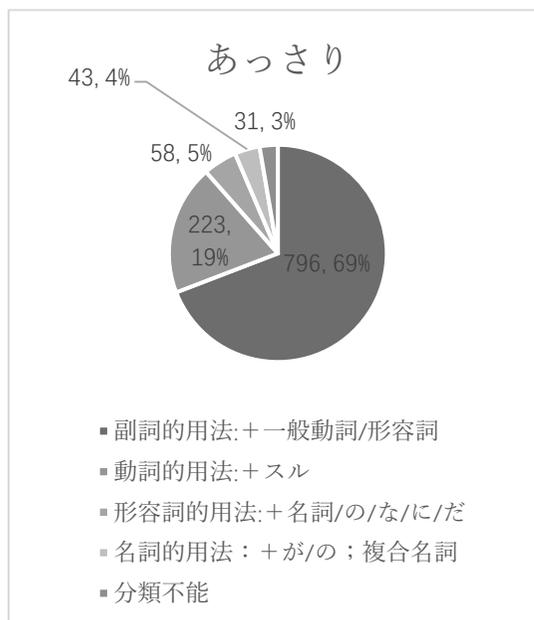
具体的な検索方法は、キーを「語彙素」とし、「あっさり」と「さっぱり」をそれぞれ検索した。現代日本語における擬態語動詞の使い分けにつけて考察することが目的であるため、Yahoo 知恵袋・ブログなどのネット記事を考慮した上で、2000 年から 2008 までの用例を対象とした。「あっさり」を含む用例は 1151 例、「さっぱり」は 1315 例に絞った。用法別⁷に分類すると、以下グラフ 1、グラフ 2 のようになっている。本稿では、動詞的用法を中心に、「あっさりする」と「さっぱりする」の 646 用例について分析・考察を行う。

6 国立国語研究所コーパス開発センター（2013）p.31，[表 3- 1] より転載。

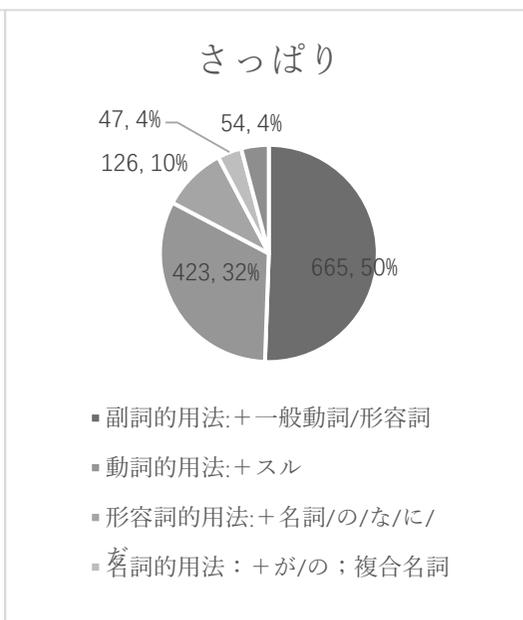
7 具体的には、次のような例がある。

[副詞的用法：＋一般動詞]：あっさりと答えた [動詞的用法：＋スル]：さっぱりとした人柄
 [形容詞的用法：＋だ]：さっぱりだ [名詞的用法：複合名詞]：あっさり系
 [分類不能]：明白に分けられない用例や句読点を切れ目とする用例

グラフ 1



グラフ 2



2. 本論

本章の構成は、次のとおりである。まず、2.1では辞書類における「あっさり」と「さっぱり」の意味記述を検討し、それぞれの典型的な意味⁸をまとめ、両表現の差異を考察する。次に、2.2では、コーパスから収集したデータに基づき、両表現の動詞的用法を中心に考察する。2.3では、2.2の分析を踏まえ、「あっさりする」と「さっぱりする」の意味的特徴を考察する。

2.1 辞書類における意味記述

「あっさり」と「さっぱり」の意味記述について、松村（2006）の一般的な辞書、浅野・金田一（1978）、山口（2003）、小野（2007）による3冊のオノマトペ専門辞書、及び大野・浜西（1985）の類語辞書、合計5冊の辞書を考察する。松村（2006）は両語の意味を記述する際、相互に用いて説明し、類義関係を持っていると考えている。

また、浅野・金田一（1978）、山口（2003）、小野（2007）も明確に両表現の類義関係を指摘している。辞書により、両語はどのような典型的な意味があるか、どのような共通点と相違点を持っているかを考察していく。5冊の辞書における意味記述を表2に示す。表2に基づき、両表現の典型的意味⁹をまとめると、次のようになる。

8 本稿では、両表現の意味について、考察対象である5冊の辞書とも記述されているもの、あるいは多く記述されているものを「典型的な意味」とする。

9 5冊のうち、3冊以上に記述された意味を典型的意味とする。

あっさり：①<手軽に容易い、簡単なさま>
②<性格や態度が執拗でなく、しつこくないさま>
③<味が濃くない、淡泊であるさま>

さっぱり：①<清潔感があり、気持ちの爽快さま>
②<性格・味がくどくないさま>
③<打消を伴い、全くそうでない>

両表現は二つ共通の意味が記述されており、一つ目は、味覚を表す際、「濃厚ではない、くどくない、淡泊であるさま」とされている。二つ目は、性格を表す際、「執拗ではない、くどくない、思い切りのよい様子」とされている。

山口（2003）、小野（2007）も味と性格について類似している意味を持つと述べている。山口（2003）は「あっさり」は物や人の属性を表すのに対し、「さっぱり」はそれらから受ける印象や気持ちを表す」と指摘し、「あっさり」は外側の評価にかたむき、「さっぱり」は内側の心情を表現するなどの違いを述べている。小野（2007）は、味や食感を表す場合、「あっさり」は油や調味料を控えた味を表すが、「さっぱり」は「酢の物」のような味がくどくないものを表すとしている。性格に使う場合、「あっさり」は相手がもの足りなく感じるほど淡泊である様子を表し、「さっぱり」は物事にしつこくこだわらない様子を表すと記述している。

表2：各辞書における意味記述

	松村 (2006)	浅野・金田一(1978)	山口 (2003)	小野 (2007)	大野・浜西 (1985)
あっさり	濃かったり、くどかったり、しつこかったりせず、さっぱりとしたさま。淡泊なさま。	味、色などが濃くないようす。また、様式や形状などが複雑でない状態。	人の態度や性格などが、しつこくない思い切りのよい様子。	人やものごとの状態・性質が、淡泊であるさま。	性状 - 風味 - 濃淡：味が薄くてあとに残らない。
	簡単なさま。	人間の気性態度が、執拗でなく、思い切りのよいようす。また、案外にもろい、たやすいの意にも用いる。	手軽に簡単に物事を行ってしまう様子。	意外に手数のかからないさま。簡単に、手軽に。	性状 - 難易 - 容易：(物たりないほど)簡単に。
			味・色・形などが淡泊であったり簡素であったりすること。		性向 - 執拗 - 淡々：単純でしつこくないさま。
					性向 - 性格 - 陽気：物事にこだわらないさま。
さっぱり	清潔で整っているさま。	余分なもの、気になるものがなくなって、さわやかであるようす。	汚れなどがなくなって綺麗になった様子。清潔感に溢れた様子。	気持ちや気分が晴れて、さわやかになるさま。身なり・衣服、人やものの性質・態度、味などがくどくなく、清潔なさま。	性向 - 姿態 - 美麗：すっきりしていて気持ちがよいさま
	(性格や味覚などが) 淡泊なさま、あっさりしたさま。	心残り、こだわり、いやみなどのないようす。	食べ物・飲み物などがくどくなく、賞味しやすい様子。	あとに何も残らないさま。こだわりや後くされなどが無いさま。すっきり。きれいさっぱり。	性向 - 性格 - 陽気：こだわりがなく気持ちがよいさま
	気持ちの爽快なさま。すっきり。	食物の味が濃厚でなく、口あたりがさわやかであるようす。	未練がなく、思い切っている様子。	まったく振るわないさま。すべてにあてはまるさま。まるで。少しも。(多く下に否定的な意味の語を伴う)	性向 - 心情 - 愉快：不要なものを取り除いたり汚れを落としたりして気持ちがよくなるさま。
	何にも残らないさま。すっきり。「きれい」を伴う事が多い)	全く、少しも～でない。また、全然だめであるようす。	はっきりと明瞭な様子。		
	(下に打消しの語を伴って) 全く、まるきり。		打ち消しを伴って、全くそうでないという意を表す。		
	(「さっぱりだ」の形で) 全くだめだ。		全くだめである様子。		

以上、一般的な辞書、オノマトペ専門辞書と類語辞書のそれぞれの説明を検討した結果、両語は<味・性格が濃くない、くどくないさま>を表す場合、類義関係を持っていることが明らかになったが、それらの意味や用法における弁別方法に対する記述は十分ではなく、辞書だけを用いて、意味特徴を把握することは困難である。森田(1996)は「語の意味はその語の使われ方と深く関わっている」と述べている¹⁰。そのため、意味的特徴を分析する前に、まずコーパスから収集した両語の実例に基づいて、共起情報による統語的特徴の違いを考察していく。

2.2 統語的特徴

日本語オノマトペの統語的特徴について、田守・スコウラップ(1999)は「日本語オノマトペは、統語的に副詞、動詞、名詞、形容詞・形容動詞として働くことができる」と述べている¹¹。「あっさり」と「さっぱり」は「+スル」の形で、サ変動詞として働くことができる。先行研究からの動詞分類について異なる観点が見られるため、本節ではBCCWJによる使用実態に基づき、それぞれの動詞的用法を再検討する。なお、両語は助詞「と」を随意的に伴う形態CVQCVri型であるため、「トスル」・「スル」を同じ項目として数える。結果は表3・4のようになっている。

表3：あっさり+スル¹²

	断定形	中止形	+一般名詞	+形式名詞	+助動詞	+接続助詞	合計
スル		19			2		21
シタ			102	22			124
シテイル	23	24	3	1	3	11	65
シテイタ	4				2		5
サセル		1					1
サレテイル					1		1
デキル		1					1
合計	27	45	105	23	8	11	219

10 森田良行(1996)『意味分析の方法—理論と実践—』ひつじ書房, p.296

11 田守育啓・ローレンス・スコウラップ(1999)『オノマトペ—形態と意味—』くろしお出版, p.47

12 「あっさりする」の用例は合計223例あり、「あっさりしすぎる」の4例を考察対象から除外した。

表4：さっぱり＋スル¹³

	断定形	意志形	中止形	+一般名詞	+形式名詞	+助動詞	+補助動詞	+助詞	合計
スル	16	2	46		1	12	4	9	90
シタ	20			179	14			6	219
シテイル	22		40	3	3			12	80
シテイタ	6					1		1	8
サセル	3	2	1				2		8
サレタ				1					1
デキル								1	1
合計	67	4	87	183	18	13	6	29	407

「連体修飾用法」において、「あっさりした味」、「さっぱりした気持ち」のように、両語とも「シタ」の形でよく使われる。しかし「動詞述語用法」において、異なる性質を持っている。

「あっさり」は(4)のように、味覚を表す場合だけでなく、(5)のように、物事の性質(物足りなさ)を表す場合も「シテイル」の形で用いられる。「あっさりする」の分類について、西尾(1988)、鷺見(1996)、影山(2005)、伊東(2015)から分かるように、静的状態や恒常的性質を表す<形状動詞¹⁴>に属している。

(4) ウナギの稚魚をニンニクとか唐辛子を入れ、オリーブで炒めたもので割合あっさりしている。
財前宏(2002)『世界路地裏・食紀行』丸善

(5) 言い方は悪いけど、原作の巖流島の戦いは、割とあっさりしているんですよ。だから、僕は原作のように一太刀で勝負が決まるような戦いにはほしくないかもしれません。
井上雄彦他(2002)『sabra』小学館

一方、「さっぱりする」は(6)のように、「シテイル」の形で、「たれにお酢を使うことで、料理の味に起こった変化の結果維持」という意味を表し、「あっさり」とは違う。(7)のように、汚れや余分なものが除かれてすっきり整った状態に対する気分の変化を表し、よく「スル」「シタ」の形で使われる。そのため、「さっぱりする」は<形状動詞>とは認めなく、<変化動詞>であると考えられる。

13 「さっぱりする」の用例は合計423例あり、「さっぱりしすぎる」の6例、「～否定」の10例を考察対象から除外した。

14 金水(1994)によると、形容詞的な意味を持っていて、連体修飾では「～タ」、述定では「～テイル」または「～テアル」で現れる述語を、「～タ」、「～テイル」、「～テアル」を含めた形で「形状動詞」と呼んでいる。

(6) 暑くなってきたので冷たいお料理を作ってみました。たれにお酢を使ってるから、さっぱりしてるね。

実著者不明 (2000) 『いきなり! 黄金伝説。超節約レシピ 50』テレビ朝日事業局出版部

(7) 温水器の気まぐれによって急に熱い湯が出たり、冷たい水になったりしたが、それでも気分がさっぱりした。

ジョー・シャーロン (著)/ 田中昌太郎 (訳) (2001) 『上海の紅い死』早川書房

また、用例 (8) (9) は、「さっぱりする」のアスペクト性を示している。(8) では、「したところだ¹⁵」の中止形で、汗や汚れが体に付いている状態から、綺麗になり清潔感があるという状態変化の成立の直後であることが表される。「さっぱりしたところで」の形で一種の時間節を構成し、続けて「着替えて町へ出る」という出来事が起こったことを表す。(9) では、「さっぱり」の後ろに継起的な時間節の代表形式である「～あと」¹⁶が続くことで、「飲み直し」「やっつけている」で示される二つの動作との前後関係を表す。

(8) それで体をこすって洗ったら、脱いで足で踏みながら汚れと泡を落とす、という具合に。さっぱりしたところで、着替えて町へ出る。

辻徹 (2002) 『CYCLE SPORTS』八重洲出版

(9) ある日などは、昼の一時から「ビールヲ壺本」飲み始め、四時にはお風呂でさっぱりしたあと、夜には二等室でビールを飲み直し、さらに自分の部屋で三人の仲間とビール二本をやっつけている。

大下智一 (2004) 『山下りん』北海道新聞社

さらに、(10) は、ある方法で酒の雑味や余分なものを落とし、「味」に働きかける使役文¹⁷であり、(11) は「さっぱりする」の意志文の例である。用例は多いとは言えないが、「あっさり」より多く見られる。

(10) 焼酎と大きく違うのは、旨みも味わいもあるのにアルコール分が高いということ。むしろ方法は異なるが吟醸酒に似て、霧にすることで雑味を落とし、酒をさっぱりさせる。

実著者不明 (2003) 『地酒の旅』JTB

15 形式名詞「ところ」に「だ」がついた形が動詞に接続して、アスペクト的な意味を表すことがある。

16 日本語記述文法研究会 (2007) は、状態を表す述語 (状態性述語) は「～まえ」「～あと」のような時間節内の述語にはならないと指摘している。

17 使役文に関して、「あっさり」は Yahoo 知恵袋から収集した 1 例しかないため、コーパスデータを見る限り、非慣習的用法だと言える。

(11) 今年のラッキーカラーを取り入れて夏服に衣替えを。一緒に器やインテリアも夏らしいものに変えてさっぱりしましょう。

小林祥晃 (2005) 『誕生月でわかる Dr. コパの風水大開運』 日本文芸社

以上、両表現の「動詞的用法」について考察した。「あっさりする」は静的状態や恒常的性質を表す<形状動詞>に属している。「さっぱりする」は感覚・状態の変化を表すことができるため、鷲見 (1996) の動詞分類に従い、<動作性・変化・非性質表現化>動詞に分類した方が妥当であると考えられる。

2.3 意味的特徴

2.1 では、辞書における意味記述を検討した結果、<味 / 性格を表す>際に「あっさりする」と「さっぱりする」は意味が似ていることを明らかになった。2.2 では、動詞的用法を考察し、性質を表す「あっさりする」と感覚・状態の変化を表す「さっぱりする」の違いを把握した。BCCWJ による共起情報の調査¹⁸を分析した上で、<味を表す>際、両表現を含む用例が多く見られた。そのため、本節では<味を表す>場合、両表現の共通点及び相違点を中心に考察していく。

まず、「あっさり」と「さっぱり」の中心義¹⁹を分析し、動詞化によって、<味を表す>との関わりを検討する。次に、<味を表す>場合、「あっさりする」と「さっぱりする」の使い分けを明らかにする。最後にまとめについて述べる。

2.3.1 中心義の分析

(一) 「あっさり」

2.1 で検討した 5 冊の辞書では、「あっさり」の意味を以下のように記述している。松村 (2006) は<簡単なさま>、浅野・金田一 (1978) は<案外にもろい、たやすいの意にも用いる>、山口 (2003) は<手軽に簡単に物事を行ってしまう様子>、

18 これは、BCCWJ により、副詞的用法において両語と共起しやすい動詞及び連体修飾用法において共起しやすい名詞を抽出し、主観的判断を行うことを防ぐため、国立国語研究所 (2004) 『分類語彙表』を用いてそれらを分類する調査である。調査結果は付録 1-2 を参照されたい。

『分類語彙表』は「体の類」「用の類」「相の類」「その他」に 4 大分類し、その中を、1. 抽象的關係、2. 人間活動の主体、3. 人間活動——精神および行為、4. 生産物及び用具、5. 自然物および自然現象という 5 部門に分け、さらに細かく下位分類されている。『分類語彙表』の項目から検索できないものに関しては、意味的に最も近い項目に分類する。

19 瀬戸 (2007) は、多義語の意義について「(多義語は) 中心があってまとまっている」と考え、その中心となるものを「中心義」と呼んでいる。中心義とは、文字通りの意義であり、関連する他の意義を理解する上での前提となり、想起されやすく、使用頻度が高いなどを定義づけている。本稿では、瀬戸 (2007) を参照し、5 冊の辞書すべてに記述されて、想起しやすい意味を中心義とする。

小野(2007)は、<意外に手数のかからないさま。簡単に、手軽に>、大野・浜西(1985)は<物足りないほど、簡単に>と記述している。

5冊の辞書における意味記述は多少異なるが、<手軽に容易い、簡単なさま>という意味は共通しているので、「あっさり」の中心義とする。

(12) 途中からの入場はできないと言われたが、自分は新聞部員でぜひ取材させてほしいと告げたら意外にあっさり入れてもらった。

秋山瑞人(2001)『イリヤの空、UFOの夏』角川書店

(13) 「きみは親父さんの仇を討つことができたのか？」更級は訊いた。「ううん、それができなかつたの。こちらが行動を起こす前に、相手が心筋梗塞であっさり死んちゃったの(原文のママ)」「そいつは残念だったな」

南英男(2001)『拷問法廷』青樹社

(12)のように、よく「意外」「案外」「思いの外」という「判断・推測・評価」²⁰を表す語と共起する。他人の話から、「途中からの入場はできない」ということを知っていて、「入場するのはハードルが高い」という推測は既に頭の中に存在しているが、「事情を告げると入場できた」という事実と比較して、「あっさり」の感覚「容易さ」が生じたと考えられる。

(13)では、「仇を討つ」という主観的意志と「相手が心筋梗塞で死んだ」という事実を比べて、「あっさり」を使うことで、「もっと復讐したい」「物足りなさ」を感じていることを示している。さらに、補助動詞「てしまう」を用いて、出来事の発生は望ましくない気持ちを表す。

上述の分析から分かるように、「あっさり」は主観的な判断や意志を基準として、物足りないほど、より簡単なさまを表す²¹。「言う」「答える」など「言語活動」を表す動詞、「断る」「認める」など「賛否」を表す動詞と共起しやすい。

味を表す時も、同じような特徴がある。(14)では、視覚的判断を基準として比べると、しつこくない味を表す。(15)では、一般的な常識を基準として、普通より甘さが抑えられた味を表すと考えられる。また、(16)は主観的な好みと比較して、物足りないほどの薄味を表す用例である。

20 『分類語彙表』(p.343)により、「意外」などは「相の類」3.3066 判断・推測・評価」という項目に属している。

21 森田(1989)は、「あっさり」は本来の程度に比べてかなり密度を落としたことによって生まれる美的感覚と抽象的解釈している。そのため、本稿は森田(1989)の記述を参照し、意味説明を試みた。

(14) 元々「らーめん弁慶」で修行した人物、「弁慶」のスープをより塩味を効かせ、かつ背脂の甘さにもこだわったスープと言えよう。見た目正に「こってり」だが、思いの外スープはあっさりとした味わい。
Yahoo ブログ (2008)

(15) 普通のガトーショコラよりあっさりしているけど濃厚だから満足感たっぷり！
Yahoo ブログ (2008)

(16) 添付のスープはとてもあっさりしていて物足りなかったので麺にすこしゴマ油をからめました。
Yahoo ブログ (2008)

(二) 「さっぱり」

2.2 で検討した 5 冊の辞書では、「さっぱり」の意味を以下のように記述している。松村 (2006) は<清潔で整っているさま、気持ちの爽快なさま>、浅野・金田一 (1978) は<余分なもの、気になるものがなくなって、爽やかである様子>、山口 (2003) は<清潔感に溢れた様子>、小野 (2007) は<気持ちや気分が晴れて、爽やかになるさま；清潔なさま>、大野・浜西 (1985) は<汚れを落としたりして気持ちがよくなるさま>と記述している。

5 冊の辞書における意味記述は多少異なるが、<清潔感があり、気持ちの爽快さま>という意味は共通しているため、「さっぱり」の中心義とする。

(17) 落ちにくいメイクはもとより、汚れた皮脂や古い角質を浮き上がらせて、除去。ベタつき感もなく、さっぱりとした洗い上がり。

実著者不明 (2002) 『an・an』マガジンハウス

(18) 一風呂浴びて旅の疲れをとりさっぱりした気持ちで囲炉裏の横座に戻りました。
鈴木牧之 (著) / 田村賢一 (訳) (2004) 『北越雪譜物語』新潟日報事業社

(17) では、「さっぱり」は「汚れた皮脂や古い角質」をきれいに洗って、ベタつき感がなくなり、清潔になる状態の変化を表している。(18) では、「さっぱり」は、風呂を浴びた後の良い気持ちを表している。「旅から帰って、体が疲れた時の気持ち」と比べて、汗や汚れがもたらす不快感がなくなり、爽快になったと考えられる。

上述の分析をまとめると、「さっぱり」は「古い角質・汚れ・汗」など余分なもの、不快にさせるものを除去し、清潔になると同時に、気持ちも爽快になるという触覚・状態の変化を表す。

また、(19) では、「ライムが入る」ことで、「ビールの苦味、臭み」が除かれ、「さっぱり」は味覚の変化を表している。これは、「風呂を浴びてさっぱりした」と同じく、不快な感じを与えるものを取り除き、味覚の変化が生じた際、＜変化性＞が持っている「さっぱり」が用いられる。(20) も「脂っこいつまみ」を食べた後、口中の「脂っこさ」を炭酸によって除去する際、「さっぱりする」が使われる例である。

(19) ライムが入るから味もさっぱりしてるし、ビンで飲むから、グラスで飲むものよりもビールの苦い臭いが感じなく、飲むまでの抵抗がないと思いますよ～

Yahoo 知恵袋 (2005)

(20) 加えて炭酸によって口の中がさっぱりするので、脂っこいつまみでもたくさん食べられてしまうというのが原因でしょう。

Yahoo 知恵袋 (2005)

2.3.2 使いわけ

先行研究や辞書の記述から、「あっさりする」と「さっぱりする」は味を表す場合、類似した意味を持っていると指摘できる。データベースを調査した結果、両表現とも食べ物や飲み物の味を表すが、意味的な違いが見られる。

(一) 味を表す場合－共通点－

小野 (2007) は「あっさりする」は油や調味料を控えた味を表すことができるとして「さっぱりする」と区別しているが、今回コーパス検索をした結果、「さっぱりする」は (22)、(23) のように、脂身や甘さを抑えた味付けを表す場合もあることが分かる。

(21) 雄節は脂肪分が少なくあっさりとした、澄んだだしが取れる。

荒川勝利 (2001) 『誰にでも打てる掟破りの簡単手打ちそば』三水社

(22) トゥンシム：ロース肉のこと。普通はタレに漬け込まず、そのまま焼いて食べる。脂身が少ないので、さっぱりとしている。

内野由美子・辻啓子 (2004) 『韓国ドラマの不思議に迫る』実業之日本社

(23) 継ぎ足し続けた秘伝の煮汁は、甘さを抑えたさっぱりとした味付けで、ゆずの皮を混ぜ込んだ酢飯とのバランスが絶妙。

実著者不明 (2005) 『あの人が選んだ東京手みやげ』JTB パブリッシング

また、脂質や糖質を過剰摂取すると健康によくないという点から見ると、脂質や糖質を控えた味を表す時、「あっさりする」「さっぱりする」は健康的なイメージがあると考えられる。

(24) では、「脂肪分が少なく、あっさりして」という性質を持っているワニは体に負担をかけないことを表している。一方、「さっぱりする」は(25)のように、たくさん食べたり飲んだりした後、「はちみつのショウガ湯」で口直しし、胃の中で余分なものが取り除かれたことによって、身体感覚が良くなることを表している。

(24) ワニは脂肪分が少なく、あっさりして胃にもたれないため、お茶漬にワニを添えて食べることもあり、「海茶漬」といわれて親しまれています。

小宮山典寛(2000)『ペットの万能薬』ビックサクセス

(25) 最後は、おなかいっぱいデザートはパスという人のために、はちみつのショウガ湯を用意しました。お酒のあとに飲むと、お口の中も胃の中もさっぱりするんです。

飛田和緒(2004)『飛田和緒のおもてなし12か月ようこそ!わが家のテーブルへ』扶桑社

(二) 味を表す場合—相違点—

(24) では、「あっさりして胃にもたれない」を「さっぱりして胃にもたれない」に置き換えられるが、(25) では、一般的に置き換えられない。その理由としては、2.2で述べたように、「あっさりする」は恒常的状态・性質を表し、「シテイル」の形で文末に現れる形状動詞であるため、身体感覚の変化を表すことができない。

「さっぱり」は(26)、(27)のように、何かを食べた後、あるいは飲んだ後に、体に不快を与えるものを除去する、脂っこさを緩和する、口直しをする効果があり、感覚の変化を表している。よく「酸味があるもの」(レモン、お酢、漬け物など)、「刺激があるもの」(お酒、炭酸、生姜、ネギなど)、「冷たいもの」(冷製パスタ、冷麺、かき氷)に使われる。

(26) お茶とともにいただくと、生地と甘いあんこがささーっと喉に流れ、舌に残るさっぱりとした生姜の甘さとお茶の香りがほんわかと心を幸せ気分にしてしてくれます。

谷千佳世(2003)『京都いと、お菓子。』東京書籍

(27) 暑さ真っ盛り。食欲が衰えて、ついさっぱりとした料理に箸が向いてしまいがち。…暑さで弱った胃腸の働きを助けつつ…。

山本水絵・川鍋亮(2000.09.02)『サンデー毎日』毎日新聞社

2.3.3 まとめ

本節では、両表現それぞれの中心義を分析した。「あっさりする」は主観的な判断や意志を基準として、物足りないほど、より簡単なさまを表す、「さっぱりする」は余分なもの、不快にさせるものを除去し、清潔になると同時に、気持ちも爽快になるさまを表す。

中心義の意味的特徴が残っていて、動詞的用法の違いにより、味を表すときも異なるニュアンスが見られる。「あっさりする」は味自体の性質(濃くない、物足りないほど、淡泊である)を表し、「さっぱりする」は身体感覚の変化結果(余分なものが除かれ、口直しをする)を表す。「脂質や糖質を控えた味」「健康に良い」「プラス的評価」については共通している。

3. 結論

以上、本稿では、擬態語動詞「あっさりする」と「さっぱりする」を取り上げ、『現代日本語書き言葉均衡コーパス (BCCWJ)』を用い、意味・用法における両表現の共通点及び相違点を明らかにした。

統語的には、「あっさりする」は恒常的状态・性質を表す形状動詞であり、「さっぱりする」は感覚・状態の変化を表す変化動詞である。

意味的には、両表現は<味を表す>場合、類義関係を持っている。共通点としては「脂質や糖質を控えた味」、「健康に良い」、「プラス的評価」という3点である。相違点として、「あっさり」はもの足りないほど淡泊であるという味自体の性質を表し、「さっぱり」は余分なものが除かれた身体感覚の変化を表す。また、両表現と共起しやすい名詞を調査し、付録1-2のようにまとめた。

今後の課題は、両表現の性格を表す用例の調査である。今回はコーパスの用例が少なく考察できなかったが、さらに用例を収集し、検討する必要がある。また、本稿の研究対象は数あるオノマトペの中の限られた2語に過ぎない。研究対象を広げ、動詞化するオノマトペの意味用法について考察を深めにいきたい。

参考文献

辞書：

- 浅野鶴子(編)・金田一春彦(解説)(1978)『擬音語・擬態語辞典』角川書店
大野晋・浜西正人(1985)『類語国語辞典』角川書店
小野正弘(編)(2007)『擬音語・擬態語4500 日本語オノマトペ辞典』小学館
国立国語研究所(編)(2004)『分類語彙表——増補改訂版』大日本図書株式会社
松村明(編)(2006)『大辞林 第三版』三省堂
森田良行(1989)『基礎日本語辞典』角川学芸出版
森田良行(2008)『動詞・形容詞・副詞の事典』東京堂出版
山口仲美(2003)『暮らしのことば 擬音・擬態語辞典』講談社

コーパス：

国立国語研究所(2011)『現代日本語書き言葉均衡コーパス』検索アプリケーション「中納言」 <<https://chunagon.ninjal.ac.jp/login>>

著書・論文：

天沼寧(1974)「擬音語・擬態語について」『擬音語・擬態語辞典』東京堂出版, pp.3-62

伊東真美(2015)「「オノマトペ+する」の語彙的意味とアスペクト性の研究」九州大学博士論文

奥津敬一郎(1988)『生成日本語文法論 名詞句の構造』大修館書店

影山太郎(2005)「擬態語動詞の語彙概念構造」『第二回中日理論言語学研究会ハンドアウト』, pp.1-9

角岡賢一(2007)『日本語オノマトペ語彙における形態的・音韻的体系性について』くろしお出版

金水敏(1994)「連体修飾の「～タ」について」田窪行則編『日本語の名詞修飾表現』くろしお出版, pp.29-65

部楓(2006)「コーパスを利用した類義語のコロケーション分析：擬態語「しんみり、しみじみ」と動詞の共起から」『ことばの科学』19, 名古屋大学言語文化研究会, pp.129-140

国立国語研究所コーパス開発センター(2013)「現代日本語書き言葉均衡コーパスマニュアル 第1.1版」

篠原和子・宇野良子(編)(2013)『オノマトペ研究の射程：近づく音と意味』ひつじ書房

曹金波(2016)「日本語教育におけるオノマトペの研究—その学習内容と指導プロセスの構築を中心に—」城西国際大学博士論文

鷺見幸美(1996)「「擬音語・擬態語+する」動詞の分類」『名古屋大学人文科学研究』25, pp.97-120

瀬戸賢一(編著)(2003)『ことばは味を超える—美味しい表現の探求』海鳴社

瀬戸賢一(2007)『英語多義ネットワーク辞典』小学館

玉村文郎(1989)「日本語の音象徴語の特徴とその教育」『日本語教育』68号, 日本語教育学会, pp.1-12

田守育啓・ローレンス・スコウラップ(1999)『オノマトペ—形態と意味—』くろしお出版

西尾寅弥(1988)『現代語彙の研究』明治書院

日本語記述文法研究会(2007)『現代日本語文法3』くろしお出版

野田尚史(2000)「用例の分類法・分析法」『日本語学』19, 明治書院, pp.66-75

- 浜野祥子 (2014) 『日本語のオノマトペ—音象徴と構造—』 くろしお出版
- 宮地裕 (1978) 「擬音語・擬態語の形態論小考」 『国語学』 115, 日本語学会, pp.33-39
- 羽山洋介 (1993) 「多義語分析の方法—多義的別義の認定をめぐる—」 『名古屋大学日本語日本文化論集』 1, pp.35-57
- 森田良行 (1996) 『意味分析の方法—理論と実践—』 ひつじ書房
- 守山恵子 (2002) 「「CVQCV リ」型のオノマトペ」 『長崎大学留学生センター紀要』 10, pp.53-71
- 山口育子 (2001) 「類義の擬態語に関する一考察 -- 「あっさり」「さっぱり」「すっきり」の指導を通じて」 『龍谷大学国際センター研究年報』 10, pp.69 ~ 81
- 山田進 (2017) 『意味の探究』 くろしお出版
- 山梨正明 (1988) 『比喩と理解』 東京大学出版会
- 吉永尚 (2018) 「感情・感覚を表す擬態語動詞の動詞性について: 「ずきずきする」と「ざらざらする」の相違は何か」 『園田学園女子大学論文集』 52, pp.61-67
- 李在鎬・石川慎一郎・砂川有里子 (2018) 『新・日本語教育のためのコーパス調査入門』 くろしお出版
- 渡辺実 (2002) 『国語意味論』 塙書房

表5：BCCWJによる両表現の名詞共起表²²

	あっさり	さっぱり
抽象的な関係：		
1.12 存在		仕上がり (2)
1.13 様子	性格	切れ味 (2)、性格 (13)
1.17 空間		中
1.18 形	形状	筋目、柄ゆき、柄
人間活動の主体：		
1.20 人間		人 (4)、子、彼女、女性、女 (2)、女の子、ニール
人間活動 - 精神および行為：		
1.30 心	感じ、印象、香り (2)、食べ心地、さわやかさ；恋愛；態度、まなざし；意見	使用感 (5)、感じ (4)、香り (3)、感触 (2)、口当たり (2)、食感、テクスチャー、気：気持ち (6)、気分 (2)；声；生き方；表情 (3)、顔つき (2)、顔 (2)、笑顔、笑み、態度
1.31 言語	名前、説明、回答、答え、口調 (3)、供述調書、メール	口調 (2)、言葉遣い、メニュー
1.32 芸術	メルヘン、線描	
1.33 生活	化粧、ルーティン・ワーク	ファッション、生活、洗い上がり (4)
1.34 行為	完敗	人柄
1.35 交わり	関係、まじわり、別れ	
1.38 事業	味付け (2)	味付け (3)、炊き上がり
生産物および用具：		
1.42 衣料	武具甲冑、訪問着、御召 (2)	服
1.43 食料	和食 (3)、蕎麦 (2) つゆ、だし、和風系出汁、スープ、鶏ガラのスープ、鶏団子スープ、醤油スープ、お鍋、下地、冷麺、ラーメン、トンコツ、ドレッシング、的鯛のグリリエ、白身魚の揚げ物、おでん、肴、豚肉料理、納豆、ナス、大根、粒あん、プリン、チーズのムース	料理 (3)、ダシ (2)、テール、食材、平牧三元豚、モモ肉、おかず、トンコツ、お漬物、キムチ、酢の物、フレッシュ野菜、春雨サラダ、麺、トルティーヤ、あんぱん、とんこつダシ、スープ、屋台風スープ、韓国風みそ汁、本格焼酎、お茶、豚肉のプレゼマスタードソース、トマトソース、ドレッシング、黒蜜、かき氷、アイス、レモン、グレープフルーツ、刺身；化粧品
1.44 住居	インテリア、飾りつけ	ひと構へ、家、お部屋、お湯
1.45 道具		製品
自然物および自然現象：		
1.50 味	味 (10)、味わい (8)、薄味 (3)、風味 (3)、醤油味 (3)、甘み (3)、甘さ (2)、塩味、大人の味、コンソメ味。	味わい (11)、味 (13)、甘さ (6)、風味 (4)、後味 (4)、甘み (3)、辛さ (2) おいしさ、酸味、甘酸っぱさ、塩味、旨さ、旨味、辛口、醤油味
1.51 物質		雪
1.56 身体	顔 (2)	しょうゆ顔 (2)

22 奥津 (1988) では、接続助詞化されている「とき、あいだ…」や、複数の機能を持つ「コト、モノ」などの形式名詞は一般名詞と異なる性質があると述べている。本稿では奥津 (1988) に従い、形式名詞を除外し、一般名詞のみを研究対象にし、連体修飾用法を考察する。

2018 年秋季学期・2019 年春季学期
修了者論文

2018 年秋学期 博士後期課程（博士）修了論文

	専攻	学位授与者	博士論文題目	指導教授
1	開発問題	董海濤	コーパスを利用した逐次通訳と同時通訳の訳出率に関する比較研究 —日本語から中国語への訳出を中心に—	宮首 弘子

2018 年秋学期 博士前期課程（修士）修了論文

	専攻	リサーチ ペーパー	学位授与者	博士論文題目	指導教授
1	国際開発	※	郭 静楠	グローバル化時代における移民と宗教 —東京のキリスト教会の中国語信者グループに関する考察	劉 迪
2	国際開発		孟 令昶	現代中国宗族制度の考察 —中国山東省李長営村を例として	劉 迪
3	国際開発	※	閔 瑞雪	グローバル市場における携帯電話端末メーカーの国際比較 —日中を中心として—	木村 有里
4	国際開発	※	曾 美鳳	日本企業における外国人材の長期的定着についての研究	田中 信弘
5	国際文化交流		尹 学芹	注意書きに関する研究 —日本と中国—	玉村 禎郎
6	国際文化交流		陳 媛婷	地名の表記体系の問題	玉村 禎郎
7	国際文化交流		潘 紅	軽重を表す形容詞「重い」についての意味的考察	金田一 秀穂
8	国際文化交流		楊 挺霄	「故事俗信ことわざ大辞典」に見る日本語の色彩研究 —白、赤、黒、青を例に—	金田一 秀穂
9	国際医療協力		趙 棋	中国の大気汚染問題と防止対策についての研究	斉藤 崇
10	国際医療協力		王 春妹	中国敬老院の現状と課題 —安徽省五河県における事例研究—	岡村 裕

2019 年春学期 博士前期課程（修士）修了論文

	専攻	リサーチ ペーパー	学位授与者	博士論文題目	指導教授
1	国際開発		董 智恒	中国農村地域における教育問題と教育NGOについて —雲南省徳広景頗族自治州の組織Aを例として—	劉 迪
2	国際文化交流		許 釗	接尾辞「一人」の語形と語基との関係	玉村 禎郎
3	国際文化交流		周 甄	中国の人口政策と出生率のギャップから見る女性の意識変化	鄭 英淑准
4	国際文化交流		邵 驍	類義オノマトペの使い分けに関する考察 —「あっさり」「さっぱり」を例として—	荒川 みどり
5	国際医療協力		馬 埭	入浴施設におけるヒートショックの危険性について ～日本と中国における実態調査に基づく考察～	出嶋 靖志
6	国際医療協力		劉 蕤潞	中国留守児童が抱える生活上の諸問題に関する研究	岡村 裕
7	国際言語コ ミュニケー ション		許 詩雨	日中字幕翻訳の質に関する研究 —映画「ピリギャル」を題材に—	宮首 弘子
8	国際言語コ ミュニケー ション	※	QIAO SHAN	A Case Study of Cooperative Learning Techniques As Experienced by Exchange Students at a Japanese University	坂本 ロビン
9	国際言語コ ミュニケー ション		呉 陽	ポライトネスのストラテジーを反映した翻訳手法に対する分析 —小説『火花』を題材に—	宮首 弘子
10	国際言語コ ミュニケー ション		張 嘉妍	広州市における医療通訳の現状に関する調査・ 考察	宮首 弘子

博士學位論文

内容の要旨および審査結果の要旨

氏名	董 海濤
学位の種類	博士（学術）
学位記番号	博甲国第 44 号
学位授与の日付	平成 31 年 3 月 31 日
学位授与の要件	学位規程第 5 条
学位論文の題目	コーパスを利用した逐次通訳と同時通訳の訳出率に関する 比較研究 ―日本語から中国語への訳出を中心に―
審査委員 主査	杏林大学総合政策学部教授 杏林大学大学院国際協力研究科委員 劉 迪
副査	杏林大学外国語学部教授 杏林大学大学院国際協力研究科委員 宮首弘子
副査（外部審査）	北京第二外国語大学副学長・教授 中国日本語教育学会副会長 中国通訳翻訳協会副会長 邱 鳴

要 旨

董海濤氏学位請求論文審査報告

董海濤氏より提出された博士学位請求論文「コーパスを利用した逐次通訳と同時通訳の訳出率に関する比較研究―日本語から中国語への訳出を中心に―」は、フリーランス通訳者、企業内通訳者、通訳学習者を対象に、それぞれ難易度の違う三つの材料を逐次通訳または同時通訳を実施し、それを基にコーパスを構築し、訳出率を算出して、比較分析を行った研究成果である。

【研究の概要】

本研究は、逐次通訳より同時通訳が高く評価される市場の誤解及び通訳学習者がなかなか通訳者への道に進まないという現状に問題意識を持ち、実験法を用いた実証研究である。通訳を評価するには起点言語の文章難易度、話速など通訳難易度に影響を

もたらす様々な要素を考慮しなければ妥当とは言えない。通訳の難易度によっては、通訳学習者でも、プロの通訳者に遜色ない訳出率が期待できる。また、逐次通訳の訳出率が同時通訳より高いという通訳者の経験や先行研究がある一方で、同時通訳の訳出率が逐次通訳より高いという先行研究もある。このため、本研究では、日本記者クラブのホームページに公開されている講演記録から難易度の異なる三つの講演材料を選定し、フリーランス通訳者2名、企業内通訳者7名、通訳学習者19名を研究対象にして実験を行っている。また、講演材料を文章難易度、話速、情報密度という三つの視点で難易度低・中・高に定義している。文章難易度については、日本語文章難易度判別システムを活用し、講演材料のリーダビリティ値を算出し、話速については、1秒間に話される拍数を測定して難易度を定義している。情報密度については、六つの原則に基づいて情報単位を決め、1分間の講演材料に含まれる情報数を算出している。

逐次通訳と同時通訳の比較研究では、同一材料に対して同一の通訳者による同時通訳と逐次通訳の比較はできないという難点がある。それを解決するために、本研究では、三つの材料を前半と後半に分け、さらに研究対象である通訳者をCSグループ（前半逐次通訳、後半同時通訳）とSCグループ（前半同時通訳、後半逐次通訳）に分けて逐次通訳又は同時通訳を行うという工夫をしている。その上で、通訳者28名の通訳録音を忠実に書き起こし、合計18万8784語のコーパスを構築し、訳出率を算出して比較分析を行なっている。分析では、まず、実験材料の難易度が上がるにつれ、逐次通訳及び同時通訳の訳出率が変化することを検証するため、各材料について、フリーランス通訳者、企業内通訳者、通訳学習者別に逐次通訳の訳出率、同時通訳の訳出率を比較している。次に、難易度が近いと考えられる前半と後半について同じ通訳者による逐次通訳と同時通訳の訳出率比較及び同じ内容に対するレベルが近いと思われる通訳者同士の逐次通訳と同時通訳の訳出率比較という二つの視点から材料難易度低・中・高別に分析を行っている。それぞれの分析では、まず、フリーランス通訳者の比較を行い、その次に、企業内通訳者の比較を行って、さらに通訳学習者の比較を行う。その上で、フリーランス通訳者、企業内通訳者、通訳学習者による逐次通訳の比較、フリーランス通訳者、企業内通訳者、通訳学習者による同時通訳の比較を行っている。

【論文の構成】

本論文は、要旨5頁(日文・英文)、目次・図表一覧9ページ、本文138ページ、参考文献一覧5ページ、謝辞1ページ、原文・訳文・訳出評価・訳出率などのデータと付表102ページの計260ページでまとめられている。

本論文は6章から構成されている。まず、序論では本研究の背景を紹介し、筆者の通訳学習経験や通訳実務経験に基づいて研究課題を提起し、また、研究の目的を明ら

かにし、研究目的を達成するための研究方法を示している。続く第2章では、研究目的に関連する先行研究を概観している。まず、通訳の分類を説明し、本研究に使われる意味の理論及び努力モデルを振り返る。また、これまで行われてきたコーパスを利用した通訳研究、学生とプロ通訳者を対象とした比較研究、逐次通訳と同時通訳に関する比較研究を総括し、さらに、通訳評価の方法及び情報単位、訳出率についての先行研究を纏めている。第3章は、実験の設計及び実施である。まず実験材料を選定し、逐次通訳のセグメント長を1分間前後に設定する根拠が示される。また、文章難易度、話速、情報密度の視点から材料難易度を定義し、さらに実験対象について説明し、予備実験、実験日程、実験の手順を説明している。第4章は実験の結果である。第3章の実験を録音し、訳出率を分析するためのコーパスを構築した上で、訳出率算出の基準を明確にし、訳出率を算出している。第5章では、構築されたコーパスを用いて、フリーランス通訳者、企業内通訳者、通訳学習者の難易度の異なる各材料の訳出率を評価している。まず、実験材料の難易度が上がるにつれ、フリーランス通訳者、企業内通訳者、通訳学習者による逐次通訳及び同時通訳の訳出率の変化を検証するため、各材料間の逐次通訳及び同時通訳の訳出率の比較を行っている。また、難易度が近いと考えられる同一材料の前半と後半についての同一通訳者による逐次通訳と同時通訳の比較、同一材料に対するレベルが近いと思われるフリーランス通訳者、企業内通訳者、通訳学習者による逐次通訳と同時通訳の比較という二つの視点から分析を行っている。第6章は本論文の結論である。第5章の分析に基づいて、1.4節に設定した仮説を検証し、結論を纏めている。最後に、本研究の限界についても言及し、今後の研究課題を提示している。

【審査結果】

董海濤氏の博士論文はコーパスを利用した日中間逐次通訳と同時通訳の訳出率について考察している。

近年来、コーパスを利用した翻訳通訳の研究成果が多く見られる一方で、コーパスを利用した日中通訳、とりわけ日中逐次通訳と同時通訳についての比較研究はまだ見当たらないのが実情である。同時通訳は逐次通訳より難易度が高く、訳出率が低い。そして、プロの通訳者は通訳学習者より同時通訳と逐次通訳いずれの場合においても訳出率が高いとの認識が一般的である。しかし、それは相対的なものであり、全ての場合がそうであるとは限らないことを本論文は実験法を用いて解明した。

逐次通訳と同時通訳を比較した場合、一般に時間短縮の面が強調されて同時通訳が高く評価される場所であるが、訳出の正確性の面を考慮した場合はどうであろうか、というのが筆者の問題意識である。この点は訳出の正確性を定義することの難しさから回避されがちなテーマにもかかわらず筆者は意欲的に挑戦しており、意欲的な研究であると高く評価できる。

本論文はフリーランス通訳者、企業内通訳者、通訳学習者を対象に、それぞれ難易度の違う三つの材料を逐次通訳又は同時通訳してもらい、それを基にコーパスを構築し、訳出率を算出して、比較分析を行った研究成果である。例えば、単に同一或いは同レベルの訳者の逐次通訳と同時通訳の訳出率に関しての研究であれば、論文はある程度纏めやすいと思われる。しかし、本研究は、フリーランス通訳者、企業内通訳者、通訳学習者それぞれ比較対象に設定したため、難易度が格段に高まった。一方、このようにレベルが異なる多層的な比較によってこそ、同時通訳又は逐次通訳の担当者を選定する際に、より多くの選択肢があることが分かった。これは通訳業界のみならず、通訳者育成の教育現場においても、その養成条件の改善に対して示唆に富む結果を提示したものと言える。その意味において、本研究は意義のあるものであり、高く評価できる。

論文各章の展開は論理整合性があり、コーパスを利用した訳出率の考察を行うにあたって、筆者は先ず先行研究を詳細に整理し、コーパス及びコーパスを利用した通訳研究、学生とプロ通訳者の比較研究、逐次通訳と同時通訳の比較研究、そして、これらの先行研究を分析することによって、本研究の可能性を裏付けたのみならず、更に研究の意義を明らかにした。情報単位及び訳出率、評価基準、実験材料難易度の判断基準（文章難易度、話速、情報密度）、逐次通訳セグメント長など、プロセスに影響を及ぼす諸要素を考慮した上で、実施した本実験はその結論の客観性と信憑性が担保されている。

検証の結果は、筆者の仮説が多く実証された反面、微妙なずれがあることも認められる。例えば、難易度が低の場合、通訳学習者による逐次通訳の訳出率も同時通訳の訳出率も企業内通訳者とあまり変わらない。難易度が中の場合、企業内通訳者通訳による同時通訳の訳出率も通訳学習者全体より高いが、通訳学習者による逐次通訳の訳出率は企業内通訳者よりやや高いことが分かったという。

筆者が断っているように、本研究では、一大学の通訳学習者を対象としているため、通訳学習者の全体像を完全に把握したとは言いがたいが、少なくともそのような傾向があるということで、企業側が関連業務を通訳学習者に依頼する際の参考となり、より多くの企業が通訳学習者に、適当な難易度の通訳をする機会を提供できるようになることが期待でき、その意義は大きく、評価に値する。

さらに特筆すべきは、研究材料および研究対象のパフォーマンスを収集・記録して書き起こし、データベースとして統計処理できるよう整備していることである。その統計処理の方法はまだ未完成と言わざるを得ないが、実証研究が難しい通訳研究において一つのアプローチを提示したことはオリジナルな業績であると認められる。

以上の点をもって、審査員一同はこの研究の学術的価値を認め、質の高い博士論文であると判断する。口頭発表ならびに口頭試問でも明晰に論旨を述べ、質問には的確

に答えて、時間をかけて丹念に作成された論文であることが確認できた。本論文は博士(学術)の学位授与要件を十分に満たしていると判断する。

2019年2月6日

主査	劉 迪	杏林大学総合政策学部教授 杏林大学大学院国際協力研究科委員
副査	宮首弘子	杏林大学外国語学部教授 杏林大学大学院国際協力研究科委員
副査(外部審査)	邱 鳴	北京第二外国語大学副学長・教授 中国日本語教育学会副会長 中国通訳翻訳協会副会長

杏林大学大学院国際協力研究科論文集 第17号

発行年月日 2020年3月31日

編集発行者 杏林大学大学院国際協力研究科長 大川 昌利

東京都三鷹市下連雀5-4-1

電話 0422(47)8000

印 刷 株式会社コムラ

〒501-2517 岐阜市三輪ぶりとぴあ3

Tel 058-229-5858

Fax 058-229-6001

